

令和4年度
水道事業統計年報

令和4年4月1日～令和5年3月31日



うるま市水道部

目 次

第1章 事業概要

1. うるま市水道事業の沿革	1
(1) はじめに	
(2) 旧具志川市水道のあゆみ	
(3) 旧石川市水道のあゆみ	
(4) 旧勝連町水道のあゆみ	
(5) 旧与那城町水道のあゆみ	

2. 令和4年度事業の概要	5
(1) 業務状況	
(2) 工事状況	
(3) 財政状況	

3. 拡張事業	5
---------	---

4. 水道事業の推移	6
------------	---

5. 水道料金	7
---------	---

6. 加入金	9
--------	---

第2章 機 構

1. 機構及び職員配置表	10
--------------	----

2. 事務分掌	11
---------	----

3. 職員構成表	12
(1) 年齢別職員構成	
(2) 勤続年数別職員構成	
(3) 給与(基本給)別職員構成	

第3章 施 設

1. 主要施設	13
---------	----

2. 送・配水施設	14
-----------	----

3. 令和4年度建設改良工事の概要	15
(1) 配水管布設工事(国庫補助事業等)	
(2) 単独事業	
(3) 消火栓設置工事等	
(4) 給水管切替工事等	
(5) 老朽給水管更新工事	

4. 固定資産明細書	17
(1) 有形固定資産明細書	
(2) 無形固定資産明細書	
(3) 投資明細書	

第4章 配水・給水統計

1. 給水装置工事申込状況	18
---------------	----

2. 漏水調査状況	18
-----------	----

3. 配水施設修繕状況	18
-------------	----

4. 給水施設修繕状況	18
-------------	----

5. 量水器取替等状況	19
-------------	----

6. 加入金収納状況	19
------------	----

7. 水質検査結果表(令和4年度)	20
-------------------	----

第5章 業務統計

1. 配水量分析	21
----------	----

2. 受水量及び有収水量 、受水費及び給水収益	22
----------------------------	----

3. 用途別有収水量・調定件数 ・水道使用料	23
---------------------------	----

4. 水道料金収納状況	24
-------------	----

5. 開閉栓状況	24
----------	----

第6章 財 務

1. 損益計算書比較	25
------------	----

2. 貸借対照表比較	26
------------	----

3. 費用構成表比較	28
------------	----

4. 資本的収支比較	28
------------	----

5. 企業債明細書	29
-----------	----

6. 経営分析	31
---------	----

第7章 議 会

1. 議会議決事項	33
(1) 予算関係	
(2) 決算関係	
(3) 条例関係	

2. 行政官庁許認可事項	33
--------------	----

第8章 水道事業のあゆみ

1. 水道事業のあゆみ	34
-------------	----

【参考資料:配水施設概要図】

第1章 事業概要

1. うるま市水道事業の沿革
2. 令和4年度事業の概要
3. 拡張事業
4. 水道事業の推移
5. 水道料金
6. 加入金

1. うるま市水道事業の沿革

(1) はじめに

うるま市水道事業は、平成 17 年 4 月 1 日の旧具志川市・旧石川市・旧勝連町・旧与那城町の 4 市町合併により誕生した。

平成 15 年 7 月 1 日の法定合併協議会が設置された日から、22 回の合併協議会と 60 回に及ぶ水道専門部会・作業部会において慎重な審議・調整を重ね、新市『うるま市』が誕生した。新市の誕生に伴い、平成 17 年 3 月 31 日に「4 市町の水道事業の廃止（具志川市は厚生労働省第 331057 号、石川市、勝連町、与那城町は沖縄県指令福 1057 号）」、翌 4 月 1 日には「うるま市水道事業の創設認可（厚生労働省発健第 401019 号）」を得て、名実ともに新しい組織が誕生した。

うるま市水道局の事務所は、旧具志川市水道局庁舎とし、初代水道事業管理者には、旧具志川市の収入役であった名嘉眞治夫氏が就任。部長制を導入し 1 局 1 部 4 課 8 係の新体制でのスタートとなった。

合併による給水区域の大幅な拡大に伴い、市民サービス向上のため、コンビニエンスストアでの水道料金の支払いを開始した。また、これからも全市的な安定供給、漏水等不測の事態に備えるため、配水ブロック化、将来老朽化する水道施設の再構築等を含め早期に実施計画を進めていく必要が出てきている。

平成 18 年度の事業は、旧事業体で運用されていた配水池等の監視装置を整備統合するため、国庫補助金、合併特例事業債等の活用を図りながら、224,374,500 円を投じ、配水池等中央監視装置統合整備事業を実施した。配水施設の水位流量監視をはじめ、安全対策としての監視カメラの設置、また島嶼における水質計の設置及び津堅島配水池への塩素生成装置の導入など、水道水の安定供給を目的とした配水監視体制の構築と水質監視体制を強化した。

また、開閉栓業務をうるま市シルバー人材センターに委託したことにより、その委託経費を大幅に削減することができた。すでに普及率が 99.95%に達している当市は、経営の安定化を図るためには有収率の向上、経費の削減等に力を入れなければならない。このため、これからも委託可能な業務については外部委託するなどして、経営の効率化に努めなければならない。

平成 19 年度は、国の公的資金補償金免除による企業債 358,617,778 円の繰上償還を実施し、7%以上の利率の企業債残高を縮減することができた。この公的資金補償金免除による繰上償還は、次年度以降 2 年間引き続き行われる予定なので、このような制度を有効に利用し企業債残高を減らし、経営の健全化に努めたい。また、更なる経費の節減に向けて、初めて集金検針人の定年制度を実施し、平成 20 年 3 月 31 日付けで 12 人の集金検針人の方々が退職した。同日、その長年の功績に対して 12 人の方々に水道事業管理者より感謝状が贈られた。

平成 20 年度は、国の公的資金補償金免除による企業債 354,770,141 円の繰上償還を実施し、6%以上（公庫債については 5%以上）の利率の企業債を繰上償還することができた。

平成 21 年度は、漏水対策として地域活性化・経済危機対策交付金 23,749,950 円により、老朽給水管更新工事を実施した。また、平成 19 年度、20 年度に引き続き、国の公的資金補償金免除による企業債 176,125,281 円の繰上償還を実施し、5%以上の利率の企業債を繰上償還することができた。

平成 22 年度は、市道勝連 2-52 号線道路改良工事に伴い、南風原ポンプ室の新築工事等が行われた。

平成 23 年度は、下水道課との合併に向けて下水道課の一部が水道局庁舎での同居を始めた。

平成 24 年度は、合併して以来初めての赤字決算となり、有収率が 87.23%、漏水率が 10.43%と大変厳しい結果となった。そこで、「有収率向上対策委員会」を立ち上げ、漏水・配水量調査

部会、整備計画部会、量水器管理部会等7部会を設け様々な方向から、有収率向上に向け対策を検討するとともに、老朽給水管更新工事に力を入れ、有収率の向上に向けて精力的に取り組み始めた。

平成25年度は根本的な全市の漏水等の把握に向けて「うるま市有効率改善調査業務委託(3年間の長期継続契約)」を行った。決算の結果としては今年度も大幅な赤字となったが、今後は調査結果をもとに、迅速な修繕工事を実施し有収率の向上を図ることとした。

平成26年度は「うるま市有効率改善調査業務委託」の2年目の年であり、調査・発見・早急な修繕という流れのもと、有効率は90.29%(前年比1.36ポイント増)、有収率88.03%(前年比1.42ポイント増)とわずかながら改善が見られた。また機構改革により更なる業務の効率化を目的に、水道局を水道部とし、4課8係を総務課(総務係・企画経営係)、営業課(料金係・給水係)、工務課(工事係・管理係)の3課6係の体制へと改革した。さらに、会計制度が46年ぶりに改正され、新地方公営企業会計を適用することとなった。

平成27年度は「うるま市有効率改善調査業務委託」の3年目で、これにより有効率93.24%(前年比2.96ポイント増)、有収率90.98%(前年比2.95ポイント増)と改善が見られ、有収率については合併後初めて90%を超えた。

平成28年度は、配水ブロック中央監視システム整備工事の完了に伴い、同システムの運用を平成28年4月より開始した。配水ブロック化整備とともに、ブロック別配水量の把握、水圧・水量の適正管理、監視体制強化など配水の効率的・安定的な運用を図る。

平成29年度は、平成20年度に策定した「うるま市水道ビジョン」の改定及び将来にわたる経営基盤の強化と財政マネジメント向上のため、「うるま市新水道ビジョン」と「うるま市水道事業経営戦略」の策定作業を一体的に開始した。また、津堅島海底送水管の更新のための調査・測量業務に着手した。

平成30年度は、甚大で広範囲な災害が発生した場合に応急給水、応急復旧などの応急活動の体制を備えるため、平成30年8月にうるま市管工事組合と「水道災害等における応援活動の協力に関する協定」を締結した。

また、津堅島における残留塩素濃度の適正化を図るため、平敷屋配水池に追塩装置を整備した。(これまでは、水質保全のための排水で残留塩素濃度を保持していた)

新水道ビジョン及び水道事業経営戦略の策定にあたり、うるま市水道事業審議会(地域の水道利用者や有識者で構成)を7回開催、審議を経て、平成31年3月に新水道ビジョン及び水道事業経営戦略を策定した。

令和元年度は、新水道ビジョン及び水道事業経営戦略の進捗管理を開始した。(推進方策である「無効水量の減少への取り組み」では、新たに水圧測定業務の開始をはじめ、「基幹施設の耐震化」においても、配水池やポンプ場の耐震詳細診断を開始した)また、水道の基盤の強化を図るため水道法の一部改正が令和元年10月1日より施行された。(改正の概要:1.関係者の責務の明確化、2.広域連携の推進、3.適切な資産管理の推進、4.官民連携の推進、5.指定給水装置工事事業者制度の改善)これを踏まえ、指定給水装置工事事業者更新制への規程改正等を行った。

令和2年度は、下水道事業が地方公営企業法の全部を適用することを受け、上下水道事業の効率的かつ機能的な組織体制を構築するため、水道事業と下水道事業における総務、企画、経理部門を統合し、総合計画及び経営計画(経営戦略)の進捗管理及び危機管理を総括する企画経営係を新設するなど、水道部4課12係(水道事業・下水道特会)を水道部4課13係(水道事業・下水道事業)の体制へ組織改編を行った。

令和3年度は、大規模災害時にも水道施設の維持又は早期復旧、応急給水対策等が実施できる体制を構築するため、水道事業業務継続計画(BCP)を令和3年11月に策定した。

令和4年度は、給水人口が創設認可申請時(平成17年4月1日)の計画給水人口を上回ることから、水道事業認可変更届出を行った。

(2) 旧具志川市水道のあゆみ

旧具志川市の水道事業は、市中央部の安慶名、平良川、上平良川を第1次給水区域とし、当初は自己水源による事業計画で、昭和36年3月3日に琉球政府の認可を受け創設された。

昭和36年7月24日、財源や水源等の事情により水道公社（現企業局）から浄水を受水し給水する事業変更認可を受け、昭和37年11月20日より当該地域への全面給水を開始した。その後は飲料水の乏しい地域から順次拡張を行い、昭和49年4月米軍基地への給水を開始、昭和52年4月には栄野比簡易水道、同年9月には昆布簡易水道をそれぞれ本市水道事業に統合した。

昭和42年7月水道公社が米軍基地内で地下水の取水を始めたため、周辺の井戸が枯渇する被害が発生した。同年9月、水道公社は井戸枯渇の代償として被害地域へ公社井戸からの源水給水を開始するが、地下水取水を続行したため井戸の枯渇は増し、昭和46年には天願川が干上がり、また各地で地盤沈下が起こるなど相次いで被害が発生した。昭和47年県企業局（旧水道公社）は被害地域への取水見返りとして、直接無料給水を開始、市の水道は一部地域で変則的な給水が行われた。昭和61年4月県企業局の直接給水が全て市に移管され、旧具志川市水道事業は市全域に給水することとなった。

その後、沖縄振興開発計画に基づく中城湾埋立事業に対応するために、第8次拡張事業の変更認可を平成元年3月7日に受けた。このように8次にわたる拡張事業により給水区域を行政区全域に拡張し、送・配水管工事、具志川配水池、志林川配水池、昆布配水池築造工事を実施し、市民へ安定給水の確保ができるように努めてきた。

平成8年3月29日には開発による水需要に対応するため第9次拡張事業の変更認可を受け、平成16年2月27日には、さらなる人口増加、給水量の増加に伴い第10次拡張事業の変更認可を受け、施設整備を実施してきた。

昭和62年には市庁舎の建設に伴い、庁舎建設負担金（110,000千円）を支出し、事務所を市庁舎へ移転した。

平成3年4月1日には、水道事業の経営責任を明確にして合理性と能率性を発揮し、事業の発展を図るため、管理者制が設置された。

平成4年には具志川市水道事業30周年記念式典を開催し、記念誌を発刊した。

平成14年2月に水道局庁舎建築工事を着工し、同年の11月に竣工した。翌、平成15年1月6日より水道局新庁舎での業務を開始した。また、庁舎の完成に併せて同年2月5日に具志川市水道通水40周年記念式典と水道局庁舎落成祝賀会を開催した。

(3) 旧石川市水道のあゆみ

旧石川市の水道事業は、昭和42年5月1日に創設認可を得て、字石川1区から9区までを中心とする市街地と伊波区、嘉手苅区を給水区域としてスタートした。

その後、これまで地下水を主水源とする簡易水道にて給水していた東恩納区、前原区、美原区を給水区域に取り込み、さらには埋立地（赤崎地区）の企業誘致計画に対応するため、昭和46年11月30日に第1次拡張事業の変更認可を受け、水道施設の整備拡充に努めた。

昭和47年には、石川市が都市計画区域に決定されると、都市施設の整備拡充に伴い昭和45年まで減少が続いた人口も増加に転じた。さらに山城区、楚南区を給水区域とする第2次拡張事業は昭和55年2月13日に変更認可を受けて逐次給水区域の拡張を行い、市内ほとんどの区域を給水することとなった。しかし、なお人口増加と近年の生活水準の向上に伴う水需要は増加傾向にあり、経済の発展及び日帰り型リゾート施設、公有水面埋立事業による水需要の増加に対応しなければならなかった。そのため、昭和59年1月20日に第3次拡張事業の変更

認可を受けて水道施設の整備拡張を行い、平成6年4月20日には区画整理に伴う宅地開発事業計画に対応するために第4次拡張事業の変更認可を受け、合併の現在まで拡張事業を展開してきた。

(4) 旧勝連町水道のあゆみ

旧勝連町の水道事業は、字平安名にある井戸を自己水源とする給水区域で、昭和35年の弁務官資金で水道施設を施工し、平敷屋簡易水道事業として給水を開始したのが始まりである。

その後、同資金を活用して昭和36年には津堅地域、昭和38年には内間、平安名地域で順次給水を開始し、南風原地域を除く各地域で区営により簡易水道事業が営まれた。

昭和45年には自己水源による給水から、水道公社（現企業局）より浄水を受水し給水を行う計画で南風原簡易水道事業が村営により発足した。翌、昭和46年6月には琉球政府により水道事業の経営認可を受け、独立採算制を基本原則とする企業経営がなされることとなった。

その後、第1次拡張事業により平敷屋地域が村営の上水道に統合され、昭和47年5月には第2次拡張事業により、米軍施設を給水区域に拡張し、第3次拡張事業では内間・平安名地域を給水区域とした。さらに昭和49年には津堅簡易水道事業の認可を受け津堅島海底送水管布設工事を終え、島民の長年の夢であった安定した水需要の供給が達成された。

また、浜比嘉島においても昭和49年に区営による簡易水道事業経営を開始し、同年に事業認可を受け、昭和51年には村営に移管し、勝連区域全域を給水区域として施設拡張を完了させた。

昭和55年4月1日に町への昇格により町政が施行され、昭和58年までに平敷屋地域をはじめ、津堅、内間、平安名及び南風原地域の水道施設整備を実施し、施設の拡充と給水区域の拡大による安定供給を進め、昭和59年2月には津堅簡易水道を廃止し上水道事業へ統合する第4次拡張事業の変更認可を受け、津堅配水池、南風原配水池、同地域の配水管布設工事が平成3年2月まで進められた。その後も、引き続き将来にわたる水需要量の増加に対応するため平成3年5月に第5次拡張事業の変更認可を受けて平安名、平敷屋配水池、南風原、内間、平安名、平敷屋地内の老朽管の布設替工事や送配水管布設工事を実施し、平成11年3月に第5次拡張事業の第1回変更で、公有水面埋立が完了した中城湾港新港地区への水道施設拡張に対応するため、配水池の築造と浜比嘉地内送配水管布設工事等を実施し、平成14年3月28日に浜比嘉島の簡易水道事業を廃止し上水道へ統合する第5次拡張第2回変更認可を受けてきた。

(5) 旧与那城町水道のあゆみ

旧与那城町の水道事業は、昭和44年7月に水道事業創設認可を受け、同年、国庫補助事業として屋慶名区での整備を開始。以来、与那城、饒辺、照間と本島内の区域を給水区域として取り込みながら、水道施設整備を進めてきた。

また、旧与那城町は当時3つの有人離島を抱えており、現在のような架橋がないために、その島に点在する井戸等を利用した簡易水道として急場をしのいでいる現状であった。

そこで、当時の石油関連企業の平安座島への進出に伴い、海中道路建設が着工されたのをきっかけに平安座島、宮城島の水道施設整備を進め、給水区域の拡大に努めて地域住民の生活環境の改善に貢献した。昭和53年には本島の西原区の整備拡張を行い、昭和56年には伊計大橋の架橋建設に並行して伊計区の水道施設整備を完了させた。3次にわたる変更認可を経て実施してきた施設整備計画は、ほぼ行政区域全域を計画給水区域とする施設整備の一応の完成をみた。

しかし、その後人口は激減していくなか、平成6年1月1日には村から町への昇格により

町政が施行されると、近年の都市化と生活水準の向上に伴って、給水量は増大してきた。また、平安座以北でのリゾート開発等による観光シーズンの水需要の拡大、正月・お盆の帰省による一時的な水需要の拡大は、施設能力以上の需要となり対応できず、慢性的な供給不足が続いていた。このため平安座以北への主要な供給施設となる送水管の増設等が急務となり、平成7年9月22日第4次拡張事業の変更認可を受けて施設の拡充に努めてきた。

2. 令和4年度事業の概要

(1) 業務状況

本年度の業務状況については、給水戸数は46,774戸で、前年度に比べ460戸(0.99%)増加し、給水人口も126,004人で、前年度に比べ453人(0.36%)増加している。また、配水量は14,084,201m³で、前年度に比べ24,468m³(0.17%)減少し、有収水量は13,101,919m³で、前年度に比べ38,949m³(0.30%)減少している。有収率については93.03%となり、前年度の93.14%に比べ0.11ポイントの減少となっている。

給水収益(水道使用量)は2,560,861,931円で、前年度に比べ96,610円(0.00%)増加している。受水費(浄水購入費)は1,439,968,711円となり、前年度に比べ2,501,608円(0.17%)減少している。

(2) 工事状況

建設改良費の工事費は205,368,900円で、国庫補助事業により配水管布設工事の2工区を施工し、あわせて消火栓設置工事ならびに給水管切替工事等を行った。また、国庫補助事業による桃原ポンプ場建設工事(建築)を実施した。その財源内訳は、国庫補助金41,000,000円、工事負担金2,699,400円、自己資金161,669,500円となっている。なお、桃原ポンプ場建設工事(機械・電気)については、令和5年度へ繰り越しをしている。

(3) 財政状況

収益的収支については、水道事業収益2,917,924,701円(対前年度比29,148,600円・1.01%増加)に対し、水道事業費2,729,392,540円(対前年度比22,639,938円・0.84%増加)となっており、収支差引額である当年度純利益は188,532,161円で前年度と比べて6,508,662円の増額となった。

資本的収支については、資本的収入45,927,600円(翌年度繰越財源充当額16,560,000円を除く)に対し、資本的支出は578,046,317円で、不足額は532,118,717円となっている。この不足額は、減債積立金147,044,455円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,833,450円及び過年度分損益勘定留保資金366,240,812円で補填した。

3. 拡張事業

名称	認可年月日	許可番号	起工年月	竣工年月	目標年度	事業費(千円)	給水人口(人)	一日最大給水量(m ³)
合併創設	H17.4.1	厚生労働省発健第0401019号	H17.4	H31.3	H30	4,025,490	124,840	51,750
第1回変更届出	R4.6.30	薬生水収0630第1号	-	-	R13	-	128,700	51,750 (42,700)

4. 水道事業の推移

項目	年 度					
	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区域内人口	人	124,014	124,603	125,394	125,570	126,023
給水人口	人	123,994	124,583	125,374	125,551	126,004
普及率	%	99.98	99.98	99.98	99.98	99.98
行政区域内世帯数	戸	52,696	53,746	54,747	55,333	56,363
給水栓数	栓	44,501	45,154	45,721	46,314	46,774
総配水量	m ³	13,796,807	13,886,061	14,178,710	14,108,669	14,084,201
1日最大配水量	m ³	38,793	39,070	39,904	39,520	39,609
1日平均配水量	m ³	37,799	37,940	38,846	38,654	38,587
1人1日平均配水量	リットル	305	305	310	308	306
有効水量	m ³	12,981,683	13,185,198	13,452,057	13,460,574	13,418,331
有効率	%	94.09	94.95	94.88	95.41	95.27
有収水量	m ³	12,651,978	12,868,101	13,124,703	13,140,868	13,101,919
有収率	%	91.70	92.67	92.57	93.14	93.03
1日平均有収水量	m ³	34,663	35,159	35,958	36,002	35,896
1人1日平均有収水量	リットル	280	282	287	287	285
無収水量	m ³	329,705	317,097	327,354	319,706	316,412
無効水量	m ³	815,124	700,863	726,653	648,095	665,870
1 m ³ 当り供給単価	円	195.77	196.59	195.00	194.87	195.46
1 m ³ 当り給水原価	円	192.52	191.42	187.74	188.53	190.72
送水管総延長	m	61,081	61,242	61,250	61,416	61,629
配水管総延長	m	709,124	710,392	711,552	712,720	713,749
管路経年化率	%	6.66	10.96	13.33	16.83	22.24
管路耐震化率	%	14.02	14.97	15.62	16.28	16.55
消火栓総基数	基	1,334	1,344	1,358	1,365	1,372
水道事業収益	千円	2,832,917	2,889,742	2,897,832	2,888,776	2,917,925
うち給水収益	千円	2,476,869	2,529,729	2,559,286	2,560,765	2,560,862
水道事業費用	千円	2,674,265	2,700,173	2,698,949	2,706,753	2,729,393

5. 水道料金

平成17年4月1日～

種別	用途別	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金 (1㎡につき)
		水量	料金	
専用給水装置	家庭用	8㎡まで	971円	9㎡～ 20㎡ 189円 21㎡～ 100㎡ 210円 101㎡～ 300㎡ 240円 301㎡以上 264円
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
		10㎡まで	1,554円	11㎡～ 30㎡ 210円 31㎡～ 100㎡ 240円 101㎡～ 300㎡ 264円 301㎡以上 284円
専用給水装置	営業用	連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
		10㎡まで	1,758円	11㎡～ 100㎡ 240円 101㎡～ 300㎡ 264円 301㎡～ 500㎡ 284円 501㎡以上 314円
		10㎡まで	1,810円	11㎡～ 100㎡ 246円 101㎡～ 300㎡ 272円 301㎡～ 500㎡ 293円 501㎡以上 323円
臨時給水栓	臨時用	1㎡につき		505円
施設給水栓	演習用	1個1回3分ごとに		300円
共用給水装置	家庭用	1世帯当たりの料金は家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		300円

平成17年4月1日～平成26年3月31日は、基本料金と超過料金との合計額に100分の105を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金の合計額とする。

平成26年4月1日からは、基本料金と超過料金との合計額に100分の108を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金の合計額とする。

平成29年4月1日～

種別	用途別	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金 (1㎡につき)
		水量	料金	
専用給水装置	家庭用	8㎡まで	971円	9㎡～ 20㎡ 189円 21㎡～ 100㎡ 210円 101㎡～ 300㎡ 240円 301㎡以上 264円
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
		10㎡まで	1,554円	11㎡～ 30㎡ 210円 31㎡～ 100㎡ 240円 101㎡～ 300㎡ 264円 301㎡以上 284円
専用給水装置	営業用	連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
		10㎡まで	1,758円	11㎡～ 100㎡ 240円 101㎡～ 300㎡ 264円 301㎡～ 500㎡ 284円 501㎡以上 314円
		10㎡まで	1,810円	11㎡～ 100㎡ 246円 101㎡～ 300㎡ 272円 301㎡～ 500㎡ 293円 501㎡以上 323円
臨時給水栓	臨時用	1㎡につき		505円
施設給水栓	船舶用	1㎡につき		350円
私設消火栓	演習用	1個1回3分ごとに		300円
共用給水装置	家庭用	1世帯当たりの料金は家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		300円

平成26年4月1日～令和元年9月30日は、基本料金と超過料金との合計額に100分の108を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金の合計額とする。

令和元年10月1日からは、基本料金と超過料金との合計額に100分の110を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金の合計額とする。

(参考資料)合併前の旧4市町の水道料金表

用途別	旧 具 志 川 市			旧 石 川 市			旧 勝 連 町			旧 与 那 城 町								
	基本料金(1ヶ月につき)		超過料金(1m ³ につき)	基本料金(1ヶ月につき)		超過料金(1m ³ につき)	基本料金(1ヶ月につき)		超過料金(1m ³ につき)	基本料金(1ヶ月につき)		超過料金(1m ³ につき)						
	水量	料金		水量	料金		水量	料金		水量	料金							
家庭用	8m ³ まで	971円	9m ³ ~ 20m ³	189円	8m ³ まで	988円	9m ³ ~ 20m ³	188円	8m ³ まで	1,300円	9m ³ ~ 20m ³	190円	9m ³ ~ 50m ³	230円				
			21m ³ ~ 100m ³	210円			21m ³ ~ 40m ³	212円			21m ³ ~ 35m ³	200円			51m ³ 以上	255円		
			101m ³ ~ 300m ³	240円			41m ³ ~ 60m ³	236円			36m ³ ~ 55m ³	220円						
			301m ³ 以上	264円			61m ³ 以上	259円			56m ³ 以上	250円						
営業用	10m ³ まで	1,554円	11m ³ ~ 30m ³	210円	10m ³ まで	1,633円	11m ³ ~ 30m ³	225円	10m ³ まで	2,300円	11m ³ ~ 50m ³	270円	11m ³ ~ 500m ³	306円				
			31m ³ ~ 100m ³	240円			31m ³ ~ 100m ³	250円			51m ³ ~ 100m ³	290円			501m ³ 以上	331円		
			101m ³ ~ 300m ³	264円			101m ³ ~ 500m ³	287円			101m ³ 以上	320円						
			301m ³ 以上	284円			501m ³ 以上	325円										
浴場 営業用	—	—	—	—	—	—	—	100m ³ まで	12,000円	101m ³ 以上	180円	101m ³ 以上	190円					
官署用	10m ³ まで	1,758円	11m ³ ~ 100m ³	240円	10m ³ まで	1,921円	11m ³ ~ 100m ³	250円	10m ³ まで	2,300円	11m ³ ~ 50m ³	270円	9m ³ ~ 50m ³	230円				
			101m ³ ~ 300m ³	264円			101m ³ ~ 200m ³	275円			21m ³ ~ 35m ³	200円			51m ³ 以上	255円		
			301m ³ ~ 500m ³	284円			201m ³ ~ 500m ³	310円			36m ³ ~ 55m ³	220円						
			501m ³ 以上	314円			501m ³ 以上	335円					56m ³ 以上	250円				
共用	一戸当たりの料金は、家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用料は、各戸均等に使用したものとみなす。			一戸当たりの料金は、家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用料は、各戸均等に使用したものとみなす。			一戸当たりの料金は、家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用料は、各戸均等に使用したものとみなす。			一戸当たりの料金は、家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用料は、各戸均等に使用したものとみなす。								
臨時用	1m ³ につき	505円	1m ³ につき	500円	1m ³ につき	500円	1m ³ につき	500円	1m ³ につき	500円	1m ³ につき	573円						
基地用	10m ³ まで	1,810円	11m ³ ~ 100m ³	246円	—	—	11m ³ ~ 100m ³	246円	—	—	11m ³ ~ 100m ³	246円	—	—				
			101m ³ ~ 300m ³	272円			101m ³ ~ 300m ³	272円			101m ³ ~ 300m ³	272円						
			301m ³ ~ 500m ³	293円			301m ³ ~ 500m ³	293円			301m ³ ~ 500m ³	293円						
			501m ³ 以上	323円			501m ³ 以上	323円			501m ³ 以上	323円						
私設 消火栓	1個1回3分ごとにつき			—			—			—								

6. 加 入 金

(税別)

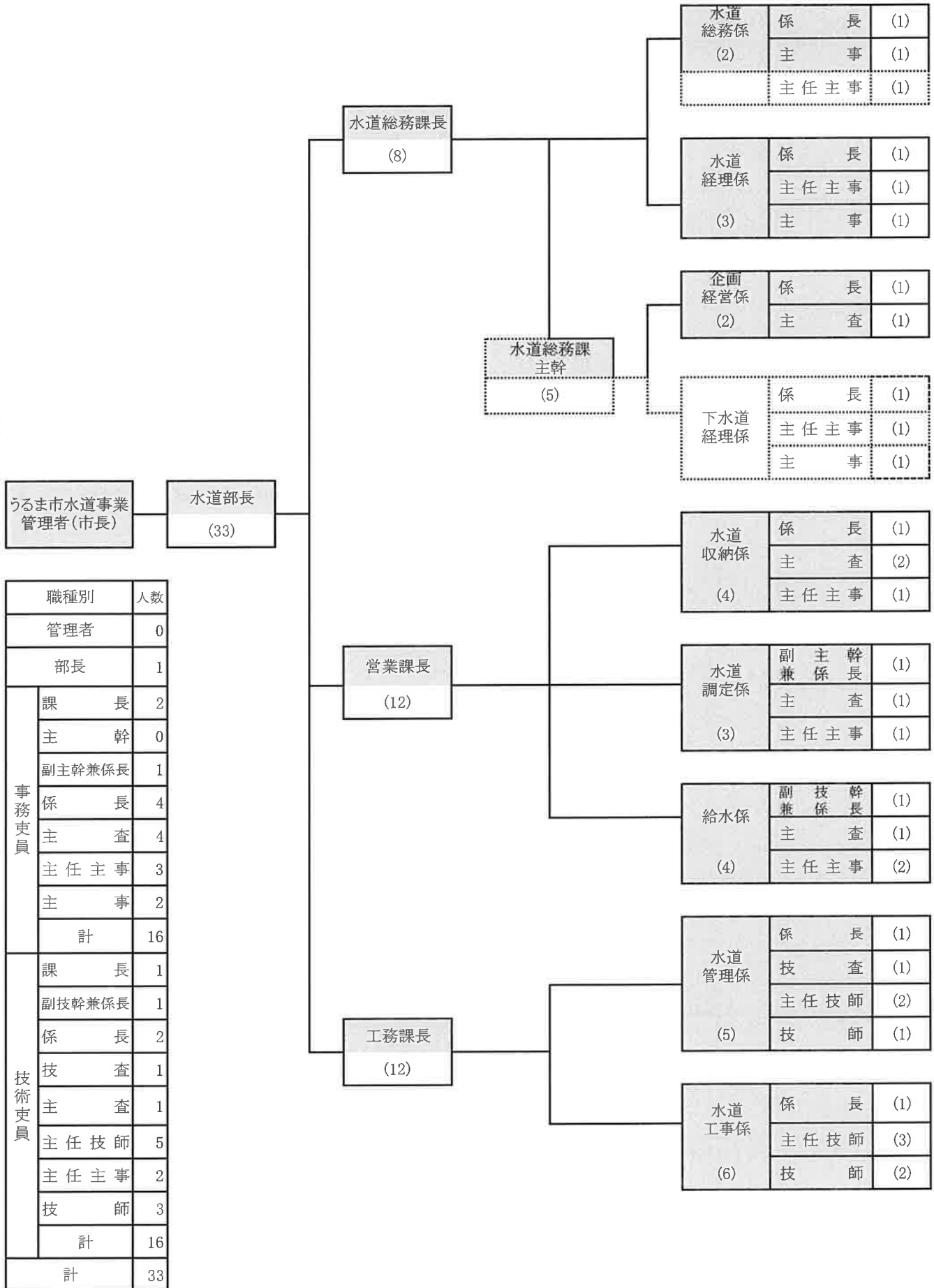
メーター口径	金 額
13 ミリメートル	13,000 円
20 ミリメートル	35,000 円
25 ミリメートル	57,000 円
40 ミリメートル	169,000 円
50 ミリメートル	258,000 円
75 ミリメートル	624,000 円
100 ミリメートル	1,062,000 円
150 ミリメートル	2,321,000 円

加入金は、表に定めた額に100分の110を乗じて得た金額とする。

第2章 機 構

1. 機構及び職員配置表
2. 事務分掌
3. 職員構成表
 - (1) 年齢別職員構成
 - (2) 勤続年数別職員構成
 - (3) 給与（基本給）別職員構成

1. 機構及び職員配置表



※ 破線内職員は下水道事業会計

2. 事務分掌

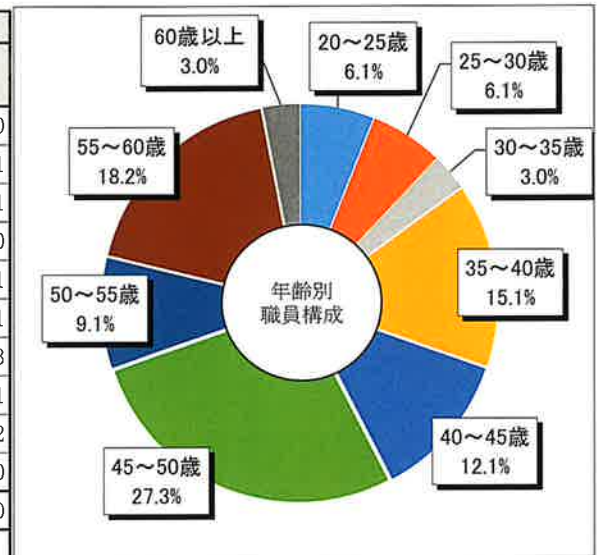
課名	係名	事務分掌
水道総務課	水道総務係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 水道事業の庶務及び連絡調整に関する事。 2. 文書及び公印に関する事。 3. 条例、規則等の制定改廃に関する事。 4. 職員の人事、給与、その他職員に関する事。 5. 濁水対策の事務に関する事。 6. 情報公開に関する事。 7. 庁舎の維持管理に関する事。 8. 他課に属しない事項に関する事。
	水道経理係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 予算及び決算に関する事。 2. 資金計画及び執行管理に関する事。 3. 財産に関する事。 4. 貯蔵品に関する事。 5. 経理に関する事。
	企画経営係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 水道事業の総合計画及び調整に関する事。 2. 財政計画及び分析に関する事。 3. 各種統計調査に関する事。 4. 水道料金改定に関する事。 5. 組織及び機構並びに事務改善に関する事。 6. 危機管理対策に関する事。 7. 広報に関する事。 8. 水道事業の変更認可申請に関する事。
営業課	水道収納係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 水道料金その他収納金の収納に関する事。 2. 業務統計に関する事。 3. 開閉栓業務に関する事。 4. 下水道使用料の受託に関する事。
	水道調定係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 浄水購入に関する事。 2. 水道料金の調定に関する事。 3. 給水契約の申込み、中止等の受付に関する事。 4. 使用水量の計量及び認定に関する事。 5. 開閉栓業務に関する事。
	給水係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 給水装置工事申込みに関する事。 2. 給水装置工事事業者に関する事。 3. 給水装置設計審査、工事検査に関する事。 4. 量水器の取替業務及び維持管理に関する事。 5. 水道加入金に関する事。
工務課	水道工事係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 水道施設の拡張及び改良工事に関する事。 2. 開発行為等に係る水道施設譲渡に関する事。 3. その他の水道施設等の工事に関する事。 4. 基本計画に基づく事業計画に関する事。 5. 水道施設の災害復旧に関する事。
	水道管理係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 水道施設の維持管理に関する事。 2. 水質に関する事。 3. 有効率向上対策及び修繕に関する事。 4. 水道施設管理図及びシステムの管理、補正業務に関する事。 5. 配水管理に関する事。 6. 水道施設の災害復旧に関する事。

3. 職員構成表

令和5年3月31日現在

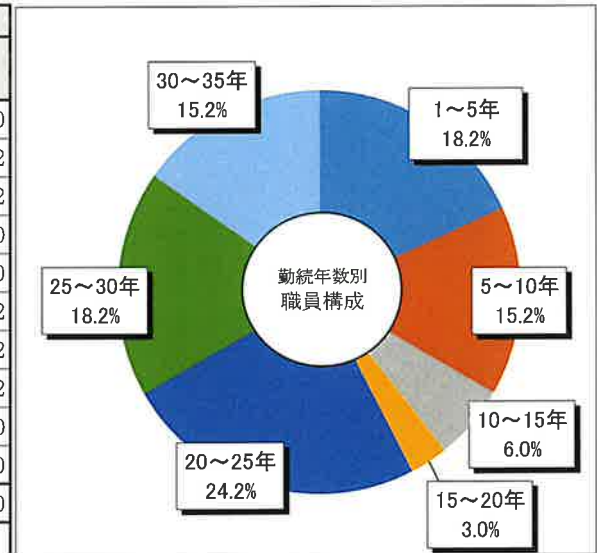
(1) 年齢別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合 計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
～ 20歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20歳以上 ～ 25歳未満	1	5.5	1	6.3	2	6.1
25歳以上 ～ 30歳未満	0	0.0	2	12.5	2	6.1
30歳以上 ～ 35歳未満	1	5.5	0	0.0	1	3.0
35歳以上 ～ 40歳未満	2	11.2	3	18.7	5	15.1
40歳以上 ～ 45歳未満	1	5.5	3	18.7	4	12.1
45歳以上 ～ 50歳未満	5	33.4	4	25.0	9	27.3
50歳以上 ～ 55歳未満	2	11.2	1	6.3	3	9.1
55歳以上 ～ 60歳未満	4	22.2	2	12.5	6	18.2
60歳以上 ～	1	5.5	0	0.0	1	3.0
合 計	17	100.0	16	100.0	33	100.0
平均年齢	47歳11月		42歳5月		45歳3月	



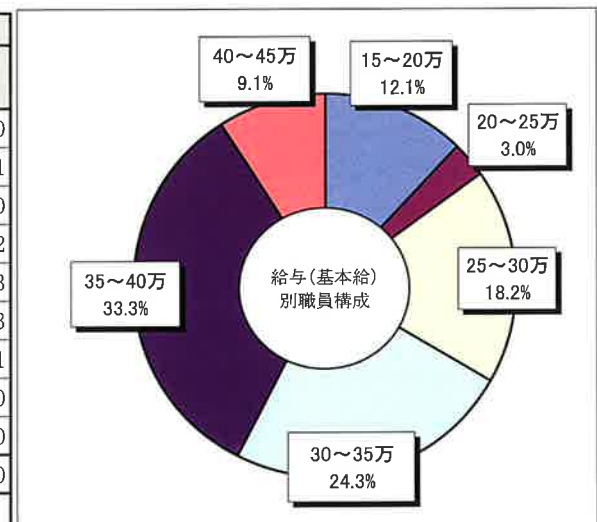
(2) 勤続年数別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合 計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
1年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1年以上 ～ 5年未満	3	17.6	3	18.8	6	18.2
5年以上 ～ 10年未満	0	0.0	5	31.2	5	15.2
10年以上 ～ 15年未満	2	11.8	0	0.0	2	6.0
15年以上 ～ 20年未満	1	5.9	0	0.0	1	3.0
20年以上 ～ 25年未満	4	23.5	4	25.0	8	24.2
25年以上 ～ 30年未満	2	11.8	4	25.0	6	18.2
30年以上 ～ 35年未満	5	29.4	0	0.0	5	15.2
35年以上 ～ 40年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
40年以上 ～	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17	100.0	16	100.0	33	100.0
平均勤続年数	22年11月		14年1月		18年7月	



(3) 給与(基本給)別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合 計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
15万未満	0	5.9	0	0.0	0	0.0
15万以上 ～ 20万未満	1	5.9	3	18.8	4	12.1
20万以上 ～ 25万未満	1	17.6	0	0.0	1	3.0
25万以上 ～ 30万未満	3	17.6	3	18.8	6	18.2
30万以上 ～ 35万未満	3	41.2	5	31.2	8	24.3
35万以上 ～ 40万未満	7	11.8	4	25.0	11	33.3
40万以上 ～ 45万未満	2	0.0	1	6.2	3	9.1
45万以上 ～ 50万未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
50万以上 ～	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17	100.0	16	100.0	33	100.0
平均給与(千円)	333		301		317	



※水道事業管理者(市長)を除く。

第3章 施 設

1. 主要施設
2. 送・配水施設
3. 令和4年度建設改良工事の概要
 - (1) 配水管布設工事（国庫補助事業等）
 - (2) 単独事業
 - (3) 消火栓設置工事等
 - (4) 給水管切替工事等
 - (5) 老朽給水管更新工事
4. 固定資産明細書
 - (1) 有形固定資産明細書
 - (2) 無形固定資産明細書
 - (3) 投資明細書

1. 主要施設

名 称		竣工年月日/所在地	概 要
水 道 庁 舎		平成14年11月29日 字兼箇段896番地	平成15年1月6日業務開始(旧具志川市水道局庁舎)。 OA化に対応したフリーアクセスフロア(二重床)で、オープンフロア方式。照明や空調システムには、省エネ型や深夜電力などを取り入れ、雨水や地下水を活用するなど、環境に配慮したエネルギー節約型の施設。
具志川地区	具志川配水池	昭和63年2月28日 字具志川	具志川、田場、赤野、安慶名、川田、大田への安定給水を図る。 (有効容量:2,500m ³)
	志林川配水池	平成元年2月20日 字宮里	宮里、江洲、赤道、兼箇段、高江洲への安定給水を図る。 (有効容量:3,000m ³)
	昆布配水池	平成2年2月28日 字昆布	昆布、栄野比、川崎、天願、西原、宇堅、安慶名の一部及びみどり町への安定給水を図る。 (有効容量:3,600m ³)
石川地区	第2配水池	昭和49年3月30日 石川東山	石川東山本町一部、石川への安定給水を図る。 (有効容量:500m ³)
	第1配水池	昭和54年3月31日 石川伊波	石川、伊波への安定給水を図る。 (有効容量:600m ³)
	南配水池	昭和57年3月31日 石川東恩納	石川東恩納、伊波、山城、嘉手苺の安定給水を図る。 (有効容量:1,100m ³)
	高原配水池	昭和60年3月31日 石川山城	石川山城、嘉手苺、伊波への安定給水を図る。 (有効容量:400m ³)
	警察学校前配水池	平成4年3月31日 石川東山	石川東山本町、東山、赤崎、石川への安定給水を図る。 (有効容量:700m ³)
	東恩納配水池	平成15年3月31日 石川東恩納	石川東恩納、伊波、曙、石川の一部への安定給水を図る。 (有効容量:800m ³)
	高原ポンプ場	昭和60年3月31日 石川伊波	高原配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川山城、嘉手苺、伊波への安定給水を保っている。
	警察学校前ポンプ場	平成4年3月31日 石川東山	第2配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川東山への安定給水を保っている。
	東恩納ポンプ場	平成15年3月31日 石川東恩納	東恩納配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川東恩納、曙の一部への安定給水を保っている。
勝連地区	南風原第1配水池	平成元年2月27日 勝連南風原	勝連南風原への安定給水を図る。(休止) (有効容量:373m ³)
	津堅配水池	平成元年2月27日 勝連津堅	勝連津堅への安定給水を図る。 (有効容量:203m ³)
	平安名配水池	平成7年3月30日 勝連平安名	勝連内間、平安名、与那城屋慶名への安定給水を図る。 (有効容量:1,290m ³)
	平敷屋配水池	平成10年3月25日 勝連平敷屋	勝連平敷屋、与那城饒辺一部への安定給水を図る。 (有効容量:1,100m ³)
	浜・比嘉第2配水池	平成11年3月5日 勝連浜	勝連浜・比嘉への安定給水を図る。 (有効容量:280m ³)
	南風原第2配水池	平成13年6月4日 勝連南風原	勝連南風原、具志川一部、中城湾新港地区への安定給水を図る。 (有効容量:1,000m ³)
	平安名ポンプ室	平成3年2月28日 勝連平安名	平安名配水池より高台地域の市民に対しポンプ加圧方式にて安定給水を行っている。(休止)
	内間・平安名ポンプ室	平成7年3月30日 勝連平安名	平安名配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連内間、平安名への安定給水を保っている。
	平敷屋ポンプ室	平成11年3月25日 勝連平敷屋	平敷屋配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連平敷屋への安定給水を保っている。
南風原ポンプ室	平成23年1月7日 勝連南風原	南風原第2配水池へ安定的に揚水及び南風原高台地域へ増圧配水するためのポンプ場で、勝連南風原、中城湾新港地区への安定給水を図る。(ポンプ室を移設新築し揚水ポンプを流用移設、増圧ポンプを新設)	
与那城地区	平安座配水池	昭和50年3月 与那城平安座	与那城平安座への安定給水を図る。 (有効容量:345m ³)
	桃原配水池	昭和51年3月 与那城桃原	与那城桃原への安定給水を図る。 (有効容量:148m ³ 、120m ³ の合計268m ³)
	西原配水池	昭和54年3月 勝連南風原	与那城西原、与那城、屋慶名への安定給水を図る。 (有効容量:500m ³)
	第2上原配水池	平成11年3月12日 与那村上原	与那村上原、宮城、池味、伊計への安定給水を図る。 (有効容量:500m ³)
	桃原中継ポンプ場	昭和51年3月30日 与那城桃原	起伏が激しく自然流下では配水することが困難である上原配水池系統へ安定的に揚水するポンプ場で、宮城島、伊計島への安定給水を保っている。

2. 送・配水施設

(単位:m、基)

種別・口径		年度	令和3年度 末延長	令和4年度工事				令和4年度 末延長	
				新設管延長			撤去管延長		
				新設管延長	布設替に伴う新設	譲受	完全撤去		布設替に伴う撤去
送 ・ 配 水 管	送 水 管	300 m/m 未満	44,322		464			251	44,535
		(うち海底)	(6,166)						(6,166)
		300～500m/m以下	17,094						17,094
		計	61,416	0	464	0	0	251	61,629
	配 水 管	50 m/m 以下	132,239		6	562		521	132,286
		75 m/m 以下	259,442		152	215		142	259,667
		100 m/m 以下	177,150	120	705			67	177,908
		150 m/m 以下	83,443						83,443
		200 m/m 以下	33,971		47			48	33,970
		250 m/m 以下	12,884						12,884
		300 m/m 以下	6,113						6,113
		350 m/m 以下	575						575
		400 m/m 以下	5,975						5,975
		450 m/m 以下	0						0
600 m/m 以下	928						928		
計	712,720	120	910	777	0	778	713,749		
合計	774,136	120	1,374	777	0	1,029	775,378		
付 属 器 具	ゲートバルブ 40m/m		728						728
	仕 切 弁	50 m/m 以下	1,412		1	11		2	1,422
		75 m/m 以下	2,466	1		5		1	2,471
		100 m/m 以下	1,563	3	3			1	1,568
		125 m/m 以下	12						12
		150 m/m 以下	727	2					729
		200 m/m 以下	240						240
		250 m/m 以下	116						116
		300 m/m 以下	59						59
		350 m/m 以下	11						11
		400 m/m 以下	18						18
	450 m/m 以下	3						3	
	600 m/m 以下	3						3	
	計	6,630	6	4	16	0	4	6,652	
消火栓	地上式	69						69	
	75m/m 地下式	1,296	3	1	4	1		1,303	
空気弁		464	2			1		465	

3. 令和4年度建設改良工事の概要

(1) 国庫補助事業

単位：円

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
令和4年度配水管布設工事(第1工区) 与那城桃原地内	DCIP GX	φ150	461.4 m	令和4年 8月 17日	42,900,000
	DCIP GX	φ75	2.6 m	令和5年 2月 15日	(39,000,000)
令和4年度配水管布設工事(第2工区) 石川東恩納地内	HPPE	φ100	652.4 m	令和4年 6月 22日	27,208,500
				令和4年 12月 16日	(24,735,000)
令和4年度桃原ポンプ場建設工事(建築) 与那城桃原地内	桃原ポンプ小屋		1 件	令和4年 8月 4日	13,554,200
				令和5年 3月 7日	(12,322,000)
合 計					83,662,700 (76,057,000)

()内は消費税抜きの金額

(2) 単独事業

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
令和4年度桃原ポンプ場建設工事(建築) 与那城桃原地内	桃原ポンプ小屋		1 件	令和4年 8月 4日	5,000,600
				令和5年 3月 7日	(4,546,000)
県道屋慶名橋配水管添架工事 与那城屋慶名地内	HPPE	φ100	66.7 m	令和4年 4月 28日	8,228,000
	HIVP	φ50	6.1 m	令和4年 9月 27日	(7,480,000)
桃原ポンプ場建設工事(土木)	擁壁・ブロック塀等		95.7 m	令和4年 6月 3日 令和4年 11月 30日	17,966,300 (16,333,000)
令和4年度安慶名西原線配水管布設工事 字西原地内	HPPE	φ75	20.0 m	令和4年 6月 8日	396,000
				令和4年 7月 19日	(360,000)
川崎ルーシー河線配水管移設工事 字栄野比地内	HPPE	φ75	132.0 m	令和4年 7月 11日	2,691,700
				令和4年 12月 23日	(2,447,000)
令和4年度塩屋地内配水管布設工事 塩屋地内	HPPE	φ100	106.1 m	令和4年 7月 13日 令和4年 10月 25日	5,363,600 (4,876,000)
与那城西原地内配水管測量設計委託業 務	配水管設計	φ50	224.0 m	令和4年 8月 15日	3,575,000
	配水管設計	φ75	24.0 m	令和4年 11月 18日	(3,250,000)
川崎ルーシー河線配水本管布設工事 字川崎地内	HPPE	φ200	47.0 m	令和4年 10月 12日	4,686,000
				令和4年 12月 12日	(4,260,000)
屋慶名配水管修正設計業務 与那城屋慶名地内	配水管設計	φ150	390.0 m	令和4年 10月 24日	990,000
				令和4年 11月 24日	(900,000)
令和4年度ブロック流量計設置工事 うるま市内	電磁流量計		5 基	令和4年 10月 31日	61,930,000
	超音流量計		1 基	令和5年 3月 27日	(56,300,000)
赤道配水管修正設計業務 字赤道地内	配水管設計	φ100	190.0 m	令和4年 11月 7日	297,000
				令和4年 12月 5日	(270,000)
合 計					111,124,200 (101,022,000)

()内は消費税抜きの金額

(3) 消火栓設置工事

工 事 名	内 容		着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	栓 数		
令和4年度配水管布設工事(第2工区) (消火栓設置)	消火栓	3基	令和4年 6月 22日 令和4年12月 16日	2,138,400 (1,944,000)
令和4年度塩屋地内配水管布設工事 (消火栓設置)	消火栓	1基	令和4年 7月 13日 令和4年10月 25日	561,000 (510,000)
合 計		4基		2,699,400 (2,454,000)

()内は消費税抜きの金額

(4) 給水管切替工事

工 事 名	内 容		着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	栓 数		
令和4年度配水管布設工事(第2工区) (給水切替)	給水管	38件	令和4年 6月 22日 令和4年12月 16日	6,538,400 (5,944,000)
川崎ルーシー河線配水管移設工事 (給水切替)	給水管	5件	令和4年 7月 11日 令和4年12月 23日	757,900 (689,000)
令和4年度塩屋地内配水管布設工事 (給水切替)	給水管	3件	令和4年 7月 13日 令和4年10月 25日	586,300 (533,000)
合 計		46件		7,882,600 (7,166,000)

()内は消費税抜きの金額

(5) 老朽給水管更新工事

工 事 名	内 容		着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	件 数		
令和4年度給水管更新工事(第1工区) 石川山城地内	給水管	188件	令和4年 6月 24日 令和5年 2月 9日	43,826,200 (39,842,000)
令和4年度給水管更新工事(第2工区) うるま市具志川地区	給水管	96件	令和4年 6月 24日 令和4年11月 30日	37,923,600 (34,476,000)
令和4年度給水管更新工事(第3工区) うるま市具志川地区	給水管	62件	令和4年 8月 17日 令和5年 2月 28日	23,206,700 (21,097,000)
合 計		346件		104,956,500 (95,415,000)

()内は消費税抜きの金額

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価却累計額		年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	225,333,887			225,333,887		0	225,333,887	
施設用地	216,712,691			216,712,691		0	216,712,691	
その他用地	8,621,196			8,621,196		0	8,621,196	
建物	534,813,847			534,813,847	9,720,171	262,320,911	272,492,936	
事務所用建物	323,022,674			323,022,674	5,814,408	116,288,160	206,734,514	
施設用建物	65,870,252			65,870,252	1,485,940	40,028,960	25,841,292	
その他建物	12,686,000			12,686,000	308,269	7,306,754	5,379,246	
建物附属設備	133,234,921			133,234,921	2,111,554	98,697,037	34,537,884	
構築物	22,385,028,711	171,264,400	30,383,619	22,525,909,492	492,926,183	12,284,022,313	10,241,887,179	
配水池	1,181,365,272			1,181,365,272	17,899,637	565,096,740	616,268,532	
配水設備	20,978,327,047	144,154,510	30,383,619	21,092,097,938	471,583,890	11,532,611,292	9,559,486,646	
フェンス設備	57,335,563			57,335,563	1,941,934	41,289,217	16,046,346	
その他構築物	55,621,530	27,109,890		82,731,420	931,659	42,312,247	40,419,173	
給水設備	112,379,299			112,379,299	569,063	102,712,817	9,666,482	
機械及び装置	1,261,922,068	61,948,940	274,860	1,323,596,148	40,214,470	934,466,756	389,129,392	
電気設備	27,131,764			27,131,764	755,258	12,129,948	15,001,816	
ポンプ設備	98,252,071			98,252,071	2,767,811	82,964,303	15,287,768	
装置量水器	172,872,155	2,138,940	274,860	174,736,235	976,479	94,743,301	79,992,934	
電気計装設備	776,137,265			776,137,265	21,160,517	657,827,107	118,310,158	
その他機械装置	187,528,813	59,810,000		247,338,813	14,554,405	86,802,097	160,536,716	
車両運搬具	19,408,477	1,199,300	5,257,684	15,350,093	263,620	13,121,047	2,229,046	
工具器具備品	70,353,513	22,151,913	11,174,132	81,331,294	4,515,932	46,668,110	34,663,184	
小計	24,496,860,503	256,564,553	47,090,295	24,706,334,761	547,640,376	13,540,599,137	11,165,735,624	
建設仮勘定	162,190,910	34,175,912	17,208,910	179,157,912	0	0	179,157,912	
合計	24,659,051,413	290,740,465	64,299,205	24,885,492,673	547,640,376	13,540,599,137	11,344,893,536	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価却累計額		年度末現在高	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
施設利用権	75,726,000	0	0	75,726,000	1,760,000		73,966,000	
リース資産	0	0	0	0			0	
電話加入権	763,434	0	0	763,434			763,434	
ソフトウェア	0	0	0	0			0	
合計	76,489,434	0	0	76,489,434	1,760,000		74,729,434	

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考	
					年度末現在高	備考
投資有価証券	0	100,000,000	0	100,000,000	地方債 1件	100,000,000円
合計	0	100,000,000	0	100,000,000		

第4章 配水・給水統計

1. 給水装置工事申込状況
2. 漏水調査状況
3. 配水施設修繕状況
4. 給水施設修繕状況
5. 量水器取替等状況
6. 加入金収納状況
7. 水質検査結果表（令和4年度）

1. 給水装置工事申込状況

(単位:件)

口径 月別	申込件数																	合計
	新設工事								改造(建替・増設・移設・更新)工事									
	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	計	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	その他	計	
4月	4	71	4	1	2			82	1					1			2	84
5月	6	96		1				103	3		1						4	107
6月	1	59	3	1	1			65	2	2	1						5	70
7月	7	35	1	1				44	2								2	46
8月	5	59	2					66									0	66
9月	6	43		1				50	3	1							4	54
10月	7	55	1	1				64									0	64
11月	5	60	3	2				70	1	4	1						6	76
12月	5	40		2				47	1	1		1					3	50
1月	7	120	1	1	3			132	2								2	134
2月	3	53						56	1	1		1					3	59
3月	4	80	1	1				86	2	1			1				4	90
計	60	771	16	12	6	0	0	865	18	10	3	2	1	1	0	0	35	900

2. 漏水調査状況

配水管漏水調査延長	発見件数	
	給水管	配水管
919 km	195	11

3. 配水施設修繕状況

(単位:件)

铸铁管	鋼管	塩ビ管	ポリ管	弁類	消火栓	室類	改良	他工事による移動等	その他	計
4	3	1	1	0	11	2	2	0	4	28

4. 給水施設修繕状況

(単位:件)

鉛管	塩ビ管	鋼管	ポリ管	止水栓	分水栓	量水器 パッキン	改良	漏水調査	他工事のため移動等	その他	計
0	3	188	400	122	1	5	7	22	1	113	862

5. 量水器取替等状況

(単位:件)

月別	口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	月別計	
令和4年	4月	82	3	3							88	
	5月	31	12	2							45	
	6月	866	183	28	11	4					1,092	
	7月	1,245	120	9	5						1,379	
	8月	977	357	21	30		1				1,386	
	9月	610	120	9	15	3	5	1			763	
	10月	697	36	9	35		3				780	
	11月	90	70		5		1			1	167	
	12月	16			4	4					24	
	令和5年	1月	65	1			4					70
		2月	47			1	3					51
		3月	27	1	1		2					31
口径別計		4,753	903	82	106	20	10	1	0	1	5,876	

6. 加入金収納状況

(単価、金額:税抜)

月	口径・単価	13mm		20mm		25mm		40mm		50mm		75mm		計		
		¥13,000/個		¥35,000/個		¥57,000/個		¥169,000/個		¥258,000/個		¥624,000/個		計		
		個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	
令和4年	4月	4	52,000	82	2,766,000	7	364,000	1	169,000					94	3,351,000	
	5月	7	91,000	73	2,451,000	1	57,000	2	338,000	1	258,000			84	3,195,000	
	6月	2	26,000	79	2,487,000	1	57,000	1	156,000					83	2,726,000	
	7月	6	74,000	40	1,374,000	3	171,000			1	258,000			50	1,877,000	
	8月	8	104,000	51	1,681,000	1	57,000	1	169,000					61	2,011,000	
	9月	3	39,000	54	1,734,000			1	169,000					58	1,942,000	
	10月	8	104,000	50	1,633,000					1	258,000			59	1,995,000	
	11月	4	52,000	68	2,254,000	2	101,000							74	2,407,000	
	12月	4	39,000	33	1,025,000	1	57,000	3	507,000					41	1,628,000	
	令和5年	1月	2	26,000	48	1,589,000	1	57,000	2	260,000					53	1,932,000
		2月	7	91,000	66	2,193,000									73	2,284,000
		3月	4	52,000	134	4,560,000									138	4,612,000
合計		59	750,000	778	25,747,000	17	921,000	11	1,768,000	3	774,000	0	0	868	29,960,000	

※ 給水装置の改造工事(増径)を行う場合は、新旧メーターの口径に係る加入金額の差額を加入金額とする。

例)口径13mmから口径50mmへ改造工事(増径)を行う場合の加入金額は、245,000円(258,000円(50mm) - 13,000円(13mm)) = 245,000円となる。

7. 水質検査結果表(令和4年度)

検査項目	年間最大値	年間最小値	年間平均値	水質基準値等	検査回数
一般細菌 (個/ml)	0	0	0	100個/mL以下	12
大腸菌	陰性	陰性	陰性	検出されないこと	12
カドミウム及びその化合物 (mg/l)	<0.0001	<0.0001	<0.0001	0.003mg/L以下	1
水銀及びその化合物 (mg/l)	<0.00005	<0.00005	<0.00005	0.0005mg/L以下	1
セレン及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	1
鉛及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	4
ヒ素及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	1
六価クロム化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.02mg/L以下	4
亜硝酸態窒素 (mg/l)	<0.004	<0.004	<0.004	0.04mg/L以下	1
シアン化物イオン及び塩化シアン (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	4
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素 (mg/l)	0.10	0.10	0.10	10mg/L以下	1
フッ素及びその化合物 (mg/l)	<0.05	<0.05	<0.05	0.8mg/L以下	1
ホウ素及びその化合物 (mg/l)	0.012	0.012	0.012	1mg/L以下	1
四塩化炭素 (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.002mg/L以下	1
1,4-ジオキサン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.05mg/L以下	1
シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン (mg/l)	<0.0004	<0.0004	<0.0004	0.04mg/L以下	1
ジクロロメタン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.02mg/L以下	1
テトラクロロエチレン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01mg/L以下	1
トリクロロエチレン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01mg/L以下	1
ベンゼン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01mg/L以下	1
塩素酸 (mg/l)	0.16	0.10	0.13	0.6mg/L以下	4
クロロ酢酸 (mg/l)	<0.002	<0.002	<0.002	0.02mg/L以下	4
クロロホルム (mg/l)	0.0128	0.0060	0.0098	0.06mg/L以下	4
ジクロロ酢酸 (mg/l)	0.004	<0.002	0.002	0.03mg/L以下	4
ジブロモクロロメタン (mg/l)	0.0195	0.0145	0.0173	0.1mg/L以下	4
臭素酸 (mg/l)	0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	4
総トリハロメタン (mg/l)	0.054	0.040	0.047	0.1mg/L以下	4
トリクロロ酢酸 (mg/l)	0.003	<0.002	0.002	0.03mg/L以下	4
プロモジクロロメタン (mg/l)	0.0185	0.0126	0.0155	0.03mg/L以下	4
プロモホルム (mg/l)	0.0047	0.0039	0.0043	0.09mg/L以下	4
ホルムアルデヒド (mg/l)	<0.008	<0.008	<0.008	0.08mg/L以下	4
亜鉛及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	1mg/L以下	1
アルミニウム及びその化合物 (mg/l)	0.063	0.034	0.044	0.2mg/L以下	4
鉄及びその化合物 (mg/l)	<0.01	<0.01	<0.01	0.3mg/L以下	1
銅及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	1mg/L以下	1
ナトリウム及びその化合物 (mg/l)	16.7	16.7	16.7	200mg/L以下	1
マンガン及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.05mg/L以下	1
塩化物イオン (mg/l)	27.5	23.7	25.7	200mg/L以下	12
カルシウム、マグネシウム等(硬度) (mg/l)	43.5	27.1	34.7	300mg/L以下	12
蒸発残留物 (mg/l)	112	85.5	97.5	500mg/L以下	4
陰イオン界面活性剤 (mg/l)	<0.02	<0.02	<0.02	0.2mg/L以下	1
ジェオスミン (mg/l)	<0.000001	<0.000001	<0.000001	0.00001mg/L以下	4
2-メチルイソボルネオール (mg/l)	<0.000001	<0.000001	<0.000001	0.00001mg/L以下	4
非イオン界面活性剤 (mg/l)	<0.002	<0.002	<0.002	0.02mg/L以下	4
フェノール類 (mg/l)	<0.0005	<0.0005	<0.0005	0.005mg/L以下	1
有機物(全有機炭素(TOC)の量)	1.0	0.7	0.9	3mg/L以下	12
pH値	7.9	7.6	7.8	5.8以上8.6以下	12
味	異常なし	異常なし	異常なし	異常でないこと	12
臭気 (度)	異常なし	異常なし	異常なし	異常でないこと	12
色度 (度)	<0.5	<0.5	<0.5	5度以下	12
濁度 (mg/l)	<0.1	<0.1	<0.1	2度以下	12
残留塩素 (mg/l)	0.42	0.29	0.33	0.1mg/L以上	12

(上記結果:勝連津壑 市道5-1号線)

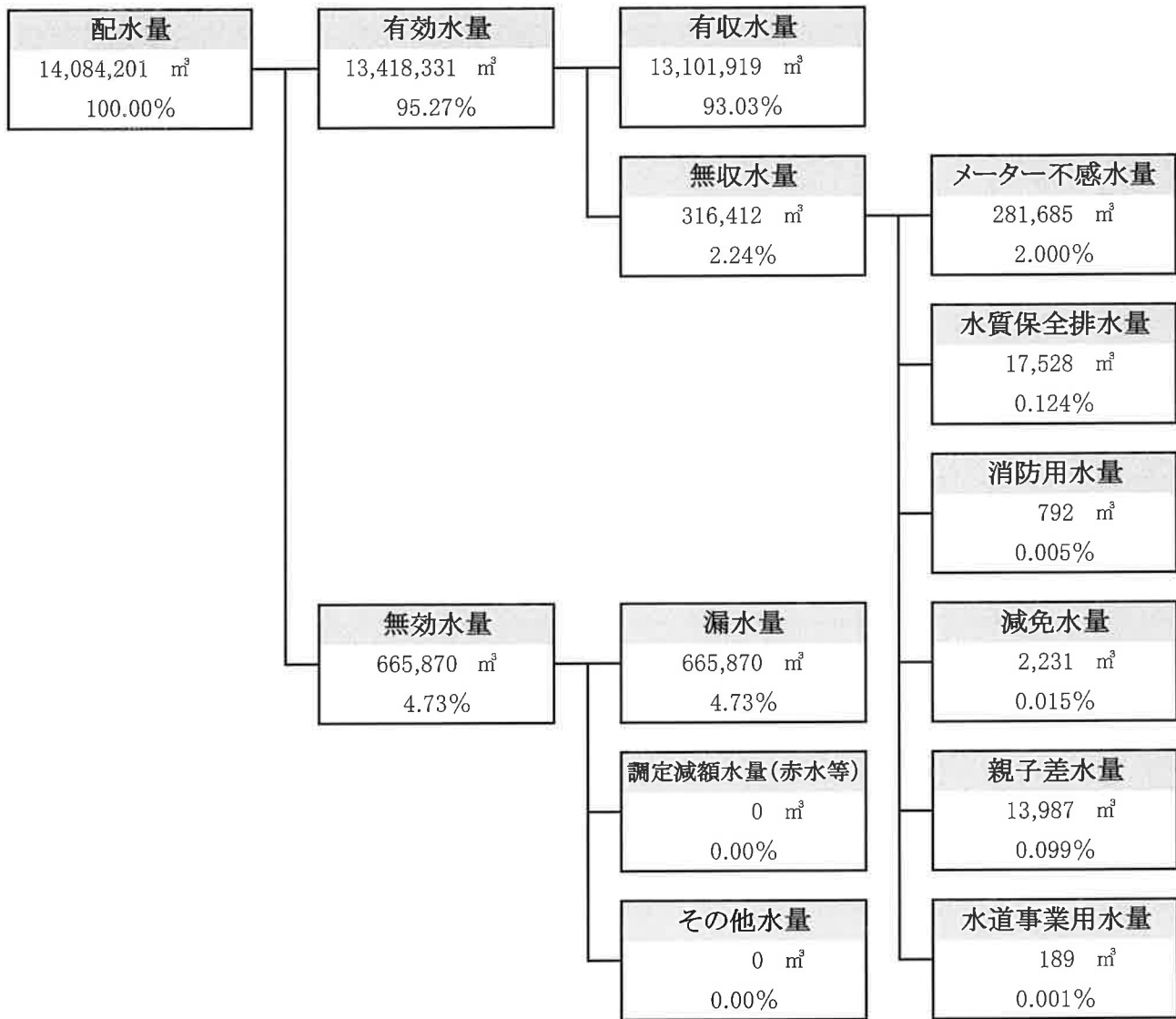
水質検査場所 11箇所

市道東山29号線 市道石川西線 市道宇壑2-1号線 県道36号線 市道103号線 市道1-35号線
市道4-30号線 市道6-12号線 市道42号線 市道5-1号線 楚南受水点

第5章 業務統計

1. 配水量分析
2. 受水量及び有収水量、受水費及び給水収益
3. 用途別有収水量・調定件数・水道使用料
4. 水道料金収納状況
5. 開閉栓状況

1. 配水量分析



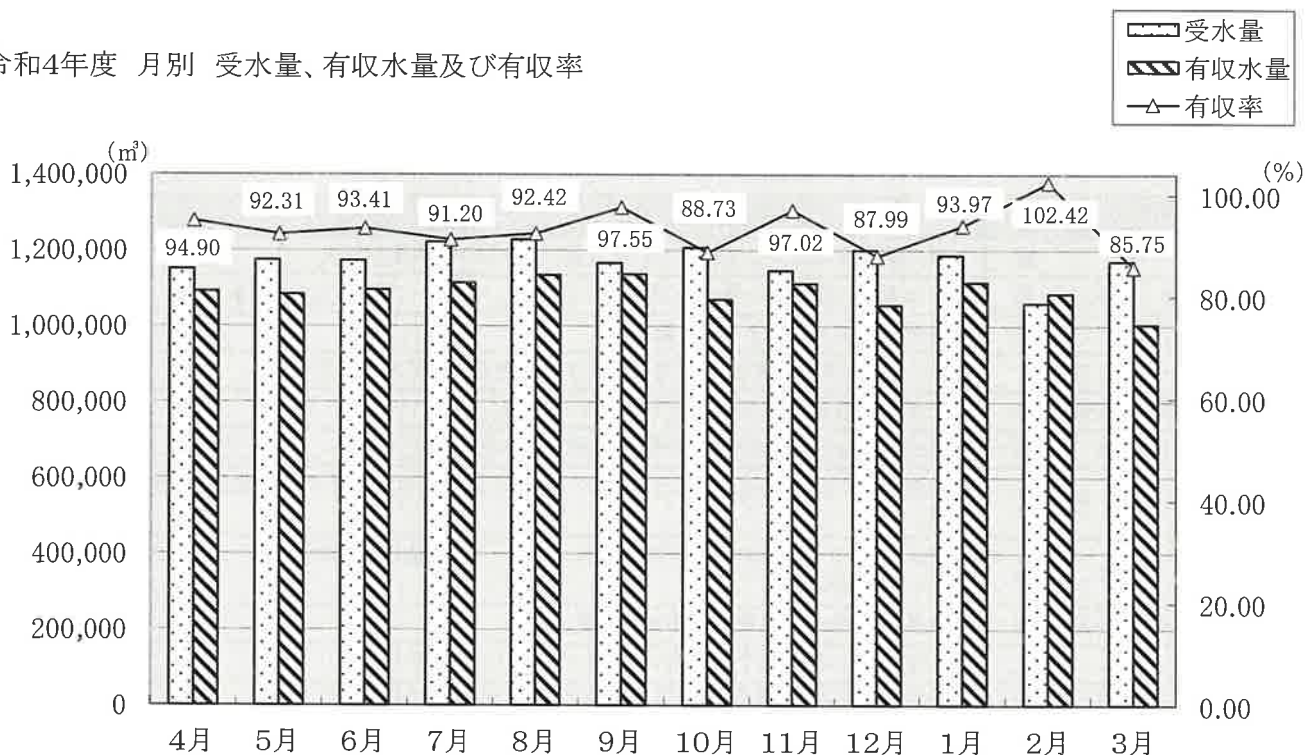
※下段は、配水量に対する比率

区 分	説 明	
配 水 量	市の給水区域に対して給水をした水量。県からの受水量と同値。	
有 効 水 量	配水量から漏水等の無効水量を引いた水量。メーターで計量された水量。	
有 収 水 量	料金徴収の対象となった水量。	
無 収 水 量	メーター不感水量	メーター機構部の摩擦抵抗等による計量不能水量。配水量の2%。
	水質保全排水量	配水池の残留塩素測定のため使用する水量。
	消 防 用 水 量	消火活動などの公共の消防用として使用された水量。
	減 免 水 量	給水装置の善良な管理下においてメーター下流で発生した地下漏水等に適用される減免水量。
	親 子 差 水 量	親メーターと子メーター及び集中検針メーターとの差額水量。親メーターで計量された水量の8%までの水量。
	水道事業用水量	水道事業用の庁舎等で使用する水量。
無 効 水 量	漏 水 量	水道施設の老朽化や損傷等により無効となった確認水量。
	調 定 減 額 水 量 (赤水等)	赤水等のため、料金調定の際に減額の対象となった水量。 赤水等のため、料金調定の際に減額の対象となった水量。
	そ の 他 水 量	他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量。

2. 受水量及び有収水量、受水費及び給水収益

区 分	受水量 (m ³)	受水費 (円)	有効水量					無効水量		調定栓数 (栓)	
			有収水量			無収水量 (m ³)	計 (m ³)	有効率 (%)	水量 (m ³)		無効率 (%)
			水量 (m ³)	給水収益 (円)	有収率 (%)						
令和4年 4月	1,150,366	117,613,420	1,091,665	211,867,535	94.90	26,102	1,117,767	97.17	32,599	2.83	46,288
5月	1,174,212	120,051,435	1,083,927	212,096,719	92.31	26,319	1,110,246	94.55	63,966	5.45	46,304
6月	1,172,643	119,891,020	1,095,376	215,026,394	93.41	26,172	1,121,548	95.64	51,095	4.36	46,326
7月	1,221,758	124,912,538	1,114,223	218,419,833	91.20	27,195	1,141,418	93.42	80,340	6.58	46,372
8月	1,227,881	125,538,553	1,134,858	221,913,748	92.42	27,101	1,161,959	94.63	65,922	5.37	46,556
9月	1,165,983	119,210,102	1,137,441	223,136,105	97.55	25,962	1,163,403	99.78	2,580	0.22	46,523
10月	1,206,744	123,377,507	1,070,779	210,187,291	88.73	26,792	1,097,571	90.95	109,173	9.05	46,484
11月	1,146,190	117,186,466	1,112,041	218,826,709	97.02	26,752	1,138,793	99.35	7,397	0.65	46,546
12月	1,199,928	122,680,639	1,055,855	206,255,520	87.99	27,215	1,083,070	90.26	116,858	9.74	46,557
令和5年 1月	1,186,995	121,358,369	1,115,468	216,724,705	93.97	27,066	1,142,534	96.25	44,461	3.75	46,531
2月	1,060,267	108,401,698	1,085,901	211,544,532	102.42	23,923	1,109,824	104.67	△ 49,557	△ 4.67	46,578
3月	1,171,234	119,746,964	1,004,385	194,862,840	85.75	25,813	1,030,198	87.96	141,036	12.04	46,774
計	14,084,201	1,439,968,711	13,101,919	2,560,861,931	93.03	316,412	13,418,331	95.27	665,870	4.73	557,839

令和4年度 月別 受水量、有収水量及び有収率



3. 用途別有収水量・調定件数・水道使用料

月	項目	家庭用	営業用	船舶用	官公署用	基地用	臨時用	合計
令和4年 4月	有収水量(m ³)	850,666	155,329	990	33,993	49,271	1,416	1,091,665
	件数(件)	41,905	3,881	1	307	7	187	46,288
	平均(m ³ /件)	20	40	990	111	7,039	8	24
	水道使用料(円)	160,868,658	43,198,514	381,150	10,299,947	15,852,092	786,534	231,386,895
5月	有収水量(m ³)	828,648	152,776	744	44,998	55,435	1,326	1,083,927
	件数(件)	41,985	3,806	1	302	7	203	46,304
	平均(m ³ /件)	20	40	744	149	7,919	7	23
	水道使用料(円)	156,090,718	42,591,922	286,440	13,942,335	17,838,059	736,537	231,486,011
6月	有収水量(m ³)	834,468	150,992	747	51,346	56,234	1,589	1,095,376
	件数(件)	41,942	3,843	1	303	7	230	46,326
	平均(m ³ /件)	20	39	747	169	8,033	7	24
	水道使用料(円)	157,516,696	42,015,959	287,595	15,846,372	18,083,380	882,625	234,632,627
7月	有収水量(m ³)	846,699	159,437	783	47,732	57,343	2,229	1,114,223
	件数(件)	41,945	3,853	1	306	7	260	46,372
	平均(m ³ /件)	20	41	783	156	8,192	9	24
	水道使用料(円)	159,537,622	44,331,149	301,455	14,601,943	18,460,503	1,238,141	238,470,813
8月	有収水量(m ³)	870,167	162,945	921	44,222	54,889	1,714	1,134,858
	件数(件)	42,072	3,912	1	301	7	263	46,556
	平均(m ³ /件)	21	42	921	147	7,841	7	24
	水道使用料(円)	164,296,209	45,424,600	354,585	13,603,114	17,665,397	952,046	242,295,951
9月	有収水量(m ³)	868,647	161,643	598	50,645	53,992	1,916	1,137,441
	件数(件)	42,071	3,881	1	302	7	261	46,523
	平均(m ³ /件)	21	42	598	168	7,713	7	24
	水道使用料(円)	164,153,837	45,032,263	230,230	15,784,944	17,366,998	1,064,269	243,632,541
10月	有収水量(m ³)	809,205	157,084	869	46,615	55,407	1,599	1,070,779
	件数(件)	42,066	3,882	1	302	7	226	46,484
	平均(m ³ /件)	19	40	869	154	7,915	7	23
	水道使用料(円)	152,177,186	43,829,898	334,565	14,356,449	17,817,050	888,184	229,403,332
11月	有収水量(m ³)	845,348	161,789	716	42,919	59,957	1,312	1,112,041
	件数(件)	42,133	3,883	1	304	7	218	46,546
	平均(m ³ /件)	20	42	716	141	8,565	6	24
	水道使用料(円)	159,713,173	45,129,659	275,660	13,164,834	19,286,619	728,757	238,298,702
12月	有収水量(m ³)	807,757	154,509	669	40,205	51,023	1,692	1,055,855
	件数(件)	42,143	3,885	1	299	7	222	46,557
	平均(m ³ /件)	19	40	669	134	7,289	8	23
	水道使用料(円)	152,007,637	43,179,630	257,565	12,367,249	16,399,786	939,844	225,151,711
令和5年 1月	有収水量(m ³)	867,349	157,434	695	33,090	55,694	1,206	1,115,468
	件数(件)	42,159	3,862	1	299	7	203	46,531
	平均(m ³ /件)	21	41	695	111	7,956	6	24
	水道使用料(円)	164,353,116	43,932,153	267,575	9,947,188	17,909,120	669,875	237,079,027
2月	有収水量(m ³)	837,951	156,430	835	40,273	49,073	1,339	1,085,901
	件数(件)	42,161	3,903	1	299	7	207	46,578
	平均(m ³ /件)	20	40	835	135	7,010	6	23
	水道使用料(円)	158,251,309	43,652,352	321,475	12,371,065	15,788,262	743,753	231,128,216
3月	有収水量(m ³)	768,468	152,134	846	33,803	47,769	1,365	1,004,385
	件数(件)	42,242	4,016	1	306	7	202	46,774
	平均(m ³ /件)	18	38	846	110	6,824	7	21
	水道使用料(円)	143,675,650	42,631,860	325,710	10,160,215	15,369,164	758,200	212,920,799
合計	有収水量(m ³)	10,035,373	1,882,502	9,413	509,841	646,087	18,703	13,101,919
	件数(件)	504,824	46,607	12	3,630	84	2,682	557,839
	平均(m ³ /件)	20	40	784	140	7,692	7	23
	水道使用料(円)	1,892,641,811	524,949,959	3,624,005	156,445,655	207,836,430	10,388,765	2,795,886,625

4. 水道料金収納状況

月	区分	口座振替	集金委託	自主納付(銀行)	窓口納付	コンビニ収納	公金収納機	合計
令和4年	金額(円)	122,711,276	111,304	43,427,858	7,686,809	49,397,773	12,610	223,347,630
4月	件数(件)	28,299	33	1,614	1,990	15,451	4	47,391
5月	金額(円)	136,196,755	74,199	26,543,325	7,921,088	37,329,091	12,170	208,076,628
	件数(件)	27,973	28	1,356	1,938	11,495	4	42,794
6月	金額(円)	132,620,675	79,269	42,083,979	8,243,181	57,492,005	19,036	240,538,145
	件数(件)	28,204	43	1,379	2,147	17,763	5	49,541
7月	金額(円)	132,921,748	156,900	44,461,335	7,586,447	52,386,647	27,882	237,540,959
	件数(件)	27,936	43	1,455	1,970	16,171	7	47,582
8月	金額(円)	137,133,762	120,814	59,093,606	8,706,409	53,446,041	17,374	258,518,006
	件数(件)	28,264	46	1,399	1,978	16,239	3	47,929
9月	金額(円)	139,116,067	206,730	44,491,713	6,976,088	39,648,523	25,982	230,465,103
	件数(件)	28,004	42	1,269	1,894	11,836	6	43,051
10月	金額(円)	141,340,125	119,934	44,424,877	8,076,567	57,843,268	23,003	251,827,774
	件数(件)	28,349	40	1,314	2,134	17,324	4	49,165
11月	金額(円)	130,781,890	137,266	29,361,590	7,795,892	55,657,154	18,234	223,752,026
	件数(件)	28,041	43	1,267	2,092	16,966	4	48,413
12月	金額(円)	137,921,570	212,070	57,754,644	7,668,553	50,661,406	31,750	254,249,993
	件数(件)	28,430	45	1,454	2,103	15,693	9	47,734
令和5年	金額(円)	130,006,235	127,644	40,966,958	8,890,378	26,872,994	14,943	206,879,152
1月	件数(件)	28,143	48	1,194	2,127	8,176	2	39,690
2月	金額(円)	139,186,333	160,575	25,599,875	7,276,740	41,828,555	17,287	214,069,365
	件数(件)	28,445	51	1,307	1,957	13,081	4	44,845
3月	金額(円)	133,735,153	172,485	55,573,837	8,273,437	56,075,617	18,534	253,849,063
	件数(件)	28,144	54	1,310	2,154	16,899	4	48,565
合計	金額(円)	1,613,671,589	1,679,190	513,783,597	95,101,589	578,639,074	238,805	2,803,113,844
	件数(件)	338,232	516	16,318	24,484	177,094	56	556,700
	構成比率(%)	57.57	0.06	18.33	3.39	20.64	0.01	100.00
前年度実績	金額(円)	1,632,398,009	888,141	484,730,686	86,833,377	598,740,353	30,109	2,803,620,675
	件数(件)	336,193	342	19,548	21,869	176,032	16	554,000
	構成比率(%)	58.22	0.03	17.29	3.10	21.36	0.00	100.00
増減	金額(円)	△ 18,726,420	791,049	29,052,911	8,268,212	△ 20,101,279	208,696	△ 715,527
	件数(件)	2,039	174	△ 3,230	2,615	1,062	40	2,660
	対前年度比(%)	98.85	189.07	105.99	109.52	96.64	793.13	99.98

5. 開閉栓状況

月	項目	開 栓			閉 栓			移 転	撤 去	合 計
		総件数	申出	滞納	総件数	申出	滞納			
令和4年	4月	430	338	92	346	254	92	268	6	1,050
	5月	333	214	119	374	255	119	211	3	921
	6月	316	212	104	307	203	104	223	2	848
	7月	314	218	96	299	203	96	218	11	842
	8月	353	263	90	360	270	90	232	2	947
	9月	294	191	103	331	228	103	226	7	858
	10月	300	193	107	318	211	107	219	8	845
	11月	291	173	118	335	217	118	232	3	861
	12月	324	201	123	332	209	123	225	3	884
令和5年	1月	310	197	113	351	238	113	207	3	871
	2月	318	195	123	337	214	123	218	10	883
	3月	371	253	118	387	269	118	344	12	1,114
合計		3,954	2,648	1,306	4,077	2,771	1,306	2,823	70	10,924

第6章 財 務

1. 損益計算書比較
2. 貸借對照表比較
3. 費用構成表比較
4. 資本的收支比較
5. 企業債明細書
6. 經營分析

1. 損益計算書比較

(単位:円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		すう勢比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	令和3年度	令和4年度
営業	2,632,819,522	100.00	2,636,319,798	100.00	2,645,082,899	100.00	100.13	100.47
(1) 給水	2,559,285,628	97.21	2,560,765,321	97.13	2,560,861,931	96.82	100.06	100.06
(2) その他営業	73,533,894	2.79	75,554,477	2.87	84,220,968	3.18	102.75	114.53
営業費用	2,667,233,431	100.00	2,679,128,640	100.00	2,706,029,166	100.00	100.45	101.45
(1) 受水	1,449,631,304	54.34	1,442,470,319	53.85	1,439,968,711	53.21	99.51	99.33
(2) 給配	414,362,086	15.54	428,996,594	16.01	444,215,796	16.42	103.53	107.20
(3) 業務	143,559,961	5.38	148,528,489	5.54	149,764,755	5.54	103.46	104.32
(4) 係	96,036,598	3.60	103,419,398	3.86	108,563,927	4.01	107.69	113.04
(5) 償却	543,962,086	20.39	549,425,802	20.51	549,400,376	20.30	101.00	101.00
(6) 資産減耗	19,681,396	0.74	6,288,038	0.23	14,115,601	0.52	31.95	71.72
営業利益又は損失	△ 34,413,909		△ 42,808,842		△ 60,946,267		124.39	177.10
営業外	264,997,269	100.00	252,449,578	100.00	272,816,462	100.00	95.26	102.95
(1) 受取	747,945	0.28	233,551	0.09	133,923	0.05	31.23	17.91
(2) 他会計補助	13,546,521	5.11	14,008,916	5.55	13,985,896	5.12	103.41	103.24
(3) 長期前受金戻入	233,889,486	88.26	229,254,425	90.81	230,496,160	84.49	98.02	98.55
(4) 引当金戻入	11,019,256	4.16	4,711,798	1.87	24,057,394	8.82	42.76	218.32
(5) 雑収入	5,794,061	2.19	4,240,888	1.68	4,143,089	1.52	73.19	71.51
(6) 補助金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
営業外費用	31,111,614	100.00	27,581,429	100.00	23,231,460	100.00	88.65	74.67
(1) 支払利息	30,465,082	97.92	26,737,105	96.94	22,971,202	98.88	87.76	75.40
(2) 雑支出	646,532	2.08	844,324	3.06	260,258	1.12	130.59	40.25
経常利益又は損失	199,471,746		182,059,307		188,638,735		91.27	94.57
特別	14,727	100.00	6,725	100.00	△ 8,002	100.00	45.66	172.06
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	16,580	65.43	-	皆増
(2) 過年度損益修正益	14,727	100.00	6,725	100.00	8,760	34.57	45.66	59.48
(3) その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
特別損	603,590	100.00	42,533	100.00	131,914	100.00	7.05	21.85
(1) 過年度損益修正損	570,062	94.45	42,533	100.00	110,135	83.49	7.46	19.32
(2) 固定資産売却損	33,528	0.00	0	0.00	21,779	16.51	0.00	64.96
当年度純利益又は純損失	198,882,883		182,023,499		188,532,161		91.52	94.80
前年度繰越利益剰余金又は欠損金	0		0		0		-	-
その他未処分利益剰余金変動額	144,791,906		145,833,537		147,044,455		100.72	101.56
当年度未処分利益剰余金	343,674,789		327,857,036		335,576,616		95.40	97.64
(△) 当年度未処理欠損金								

※すう勢比率は、令和2年度を基準にした割合を表している。

2. 貸借対照表比較

(1)借方

年度 科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		すう勢比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	令和3年度	令和4年度
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)
1. 固定資産	11,875,348,983	81.48	11,709,803,501	80.35	11,519,622,970	80.05	98.61	97.00
(1) 有形固定資産	11,797,099,549	80.94	11,633,314,067	79.82	11,344,893,536	78.84	98.61	96.17
イ 土地	225,333,887	1.55	225,333,887	1.55	225,333,887	1.57	100.00	100.00
ロ 建物	286,624,038	1.97	282,213,107	1.94	272,492,936	1.89	98.46	95.07
ハ 構築物	10,730,628,054	73.62	10,576,958,719	72.57	10,241,887,179	71.17	98.57	95.45
ニ 機械及び装置	382,236,810	2.62	367,455,774	2.52	389,129,392	2.70	96.13	101.80
ホ 車両運搬具	1,884,298	0.01	1,556,251	0.01	2,229,046	0.02	82.59	118.30
ヘ 工具器具及び備品	24,750,549	0.17	17,605,419	0.12	34,663,184	0.24	71.13	140.05
ト リース資産	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
チ 建設仮勘定	145,641,913	1.00	162,190,910	1.11	179,157,912	1.25	111.36	123.01
(2) 無形固定資産	78,249,434	0.54	76,489,434	0.53	74,729,434	0.52	97.75	95.50
イ 施設利用権	77,486,000	0.53	75,726,000	0.52	73,966,000	0.51	97.73	95.46
ロ リース資産	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
ハ 電話加入権	763,434	0.01	763,434	0.01	763,434	0.01	100.00	100.00
ニ ソフトウェア	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
(3) 投資その他の資産	0	0.00	0	0.00	100,000,000	0.69	-	皆増
イ 投資有価証券	0	0.00	0	0.00	100,000,000	0.69	-	皆増
2. 流動資産	2,791,563,119	19.14	2,865,986,536	19.67	2,871,010,696	19.95	102.67	102.85
(1) 現金預金	2,525,187,752	17.32	2,584,314,561	17.73	2,551,625,108	17.73	102.34	101.05
(2) 未収金	259,850,732	1.78	272,017,000	1.87	267,298,973	1.86	104.68	102.87
イ 営業未収金	259,636,498	1.78	271,933,507	1.86	266,796,534	1.85	104.74	102.76
貸倒引当金	△ 877,327		△ 924,597		△ 788,341	0.00	105.39	89.86
ロ 営業外未収金	1,091,561	0.01	1,008,090	0.01	1,290,780	0.01	92.35	118.25
ハ その他未収金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
(3) 貯蔵品	6,424,635	0.04	9,554,975	0.07	15,372,615	0.11	148.72	239.28
イ 材料	3,602,675	0.02	3,610,175	0.02	5,640,175	0.04	100.21	156.56
ロ 量水器	2,821,960	0.02	5,944,800	0.04	9,732,440	0.07	210.66	344.88
(4) 前払金	0	0.00	0	0.00	36,614,000	0.25	-	皆増
(5) その他流動資産	100,000	0.00	100,000	0.00	100,000	0.00	100.00	100.00
イ 保管有価証券	100,000	0.00	100,000	0.00	100,000	0.00	100.00	100.00
資産合計	14,666,912,102	100.62	14,575,790,037	100.02	14,390,633,666	100.00	99.38	98.12

(2)貸方

年度 科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		すう勢比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	令和3年度	令和4年度
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)
3. 固定負債	1,563,507,682	10.66	1,367,137,849	9.39	1,160,016,209	8.06	87.44	74.19
(1) 企業債	1,063,679,138	7.25	916,634,683	6.29	778,111,727	5.41	86.18	73.15
(2) 他会計借入金	402,994,850	2.75	358,381,270	2.46	313,656,155	2.18	88.93	77.83
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	282,695,974	1.93	252,988,669	1.74	223,207,095	1.55	89.49	78.96
ロ その他の長期借入金	120,298,876	0.82	105,392,601	0.72	90,449,060	0.63	87.61	75.19
(3) リース債務	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
(4) 引当金	96,833,694	0.66	92,121,896	0.64	68,248,327	0.47	95.13	70.48
イ 退職給付引当金	96,833,694	0.66	92,121,896	0.64	68,248,327	0.47	95.13	70.48
4. 流動負債	539,214,662	2.96	549,112,113	3.77	542,000,826	3.77	101.84	100.52
(1) 企業債	145,833,537	0.99	147,044,455	1.01	138,522,956	0.96	100.83	94.99
(2) 他会計借入金	32,173,128	0.22	44,613,580	0.31	44,725,115	0.31	138.67	139.01
(3) リース債務	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
(4) 未払金	272,483,009	1.86	268,414,490	1.84	256,290,647	1.78	98.51	94.06
イ 営業未払金	217,874,478	1.49	209,519,652	1.44	200,914,115	1.40	96.17	92.22
ロ 営業外未払金	37,700	0.00	22,582,800	0.15	2,131,800	0.01	59,901.33	5654.64
ハ その他未払金	54,570,831	0.37	36,312,038	0.25	53,244,732	0.37	66.54	97.57
(5) 引当金	20,022,681	0.14	19,907,446	0.14	19,721,895	0.14	99.42	98.50
イ 賞与引当金	16,574,365	0.11	16,549,870	0.12	16,409,449	0.12	99.85	99.00
ロ 法定福利費引当金	3,448,316	0.02	3,357,576	0.02	3,312,446	0.02	97.37	96.06
(6) その他流動負債	68,702,307	0.46	69,132,142	0.47	82,740,213	0.58	100.63	120.43
イ 預り金	68,602,307	0.47	69,032,142	0.47	82,640,213	0.58	100.63	120.46
ロ 預り有価証券	100,000	0.00	100,000	0.00	100,000	0.00	100.00	100.00
5. 繰延収益	4,803,991,489	32.75	4,717,318,307	32.36	4,557,862,702	31.67	98.20	94.88
長期前受金	10,591,128,934	32.75	10,698,690,156	32.36	10,759,663,112	74.77	101.02	101.59
収益化累計額	△ 5,787,137,445		△ 5,981,371,849		△ 6,201,800,410	0.00	103.36	107.17
6. 資本金	6,171,691,913	42.08	6,316,483,819	43.34	6,462,317,356	44.91	102.35	104.71
(1) 自己資本金	6,171,691,913	42.08	6,316,483,819	43.34	6,462,317,356	44.91	102.35	104.71
7. 剰余金	1,588,506,356	10.13	1,625,737,949	11.16	1,668,436,573	11.59	102.34	105.03
(1) 資本剰余金	515,829,313	3.52	515,829,313	3.54	515,829,313	3.58	100.00	100.00
イ 補助金	400,493,700	2.73	400,493,700	2.75	400,493,700	2.78	100.00	100.00
ロ 受贈財産評価額	53,822,501	0.37	53,822,501	0.37	53,822,501	0.37	100.00	100.00
ハ 工事負担金	54,541,754	0.37	54,541,754	0.37	54,541,754	0.38	100.00	100.00
ニ その他資本剰余金	6,971,358	0.05	6,971,358	0.05	6,971,358	0.05	100.00	100.00
(2) 利益剰余金	1,072,677,043	7.31	1,109,908,636	7.62	1,152,607,260	8.01	103.47	107.45
イ 減債積立金	198,087,157	1.35	251,136,503	1.72	286,115,547	1.99	126.78	144.44
ロ 利益積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
ハ 建設改良積立金	526,915,097	3.59	526,915,097	3.62	526,915,097	3.66	100.00	100.00
ニ 災害準備積立金	4,000,000	0.03	4,000,000	0.03	4,000,000	0.03	100.00	100.00
ホ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	343,674,789	2.34	327,857,036	2.25	335,576,616	2.33	95.40	97.64
負債資本合計	14,666,912,102	100.00	14,575,790,037	100.00	14,390,633,666	100.00	99.38	98.12

※すう勢比率は、令和2年度を基準にした割合を表している。

3. 費用構成表比較

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度			令和4年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
職 員 給 与 費	228,344,991	8.47	233,765,454	8.64	102.37	227,488,382	8.34	97.31
給 料	116,065,018	4.30	116,154,241	4.29	100.08	112,939,352	4.14	97.23
(うち報酬)	(13,331,660)	(0.49)	(13,451,510)	(0.50)	100.90	14,178,914	0.52	105.41
手 当	75,440,085	2.79	80,576,641	2.98	106.81	79,124,640	2.90	98.20
法 定 福 利 費	36,839,888	1.36	37,034,572	1.37	100.53	35,424,390	1.30	95.65
受 水 費	1,449,631,304	53.56	1,442,470,319	53.29	99.51	1,439,968,711	52.76	99.83
修 繕 費	130,888,470	4.84	138,938,460	5.13	106.15	145,161,253	5.32	104.48
工 事 費	54,458,000	2.01	84,606,300	3.13	155.36	99,791,000	3.66	117.95
委 託 料	189,964,569	7.02	168,733,179	6.23	88.82	171,286,843	6.27	101.51
材 料 費	111,130	0.00	0	0.00	皆減	0	0.00	-
減 価 償 却 費	543,962,086	20.10	549,425,802	20.30	101.00	549,400,376	20.13	100.00
支 払 利 息	30,465,082	1.13	26,737,105	0.99	87.76	22,971,202	0.84	85.92
そ の 他 の 経 費	71,123,003	2.64	62,075,983	2.29	87.28	73,324,773	2.68	118.12
合 計	2,698,948,635	100.00	2,706,752,602	100.00	100.29	2,729,392,540	100.00	100.84

4. 資本的収支比較

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	
資 本 的 収 入	99,933,063	100.00	148,692,200	100.00	148.79	62,487,600	100.00	42.02	
(1) 企 業 債	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(2) 補 助 金 (内翌年度繰越財源充当額)	84,000,000	84.06	141,000,000	94.83	167.86	57,560,000 (16,560,000)	92.11	40.82	
(3) 出 資 金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(4) 他会計長期借入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(5) その他資本収入	15,933,063	15.94	7,692,200	5.17	48.28	4,927,600	7.89	64.06	
ア 財産売却代金	40,000	0.04	0	0.00	皆減	210,000	0.34	皆増	
イ 他会計繰入金	1,643,515	1.64	1,112,000	0.75	67.66	2,018,200	3.23	181.49	
ウ 工事負担金	14,249,548	14.26	6,580,200	4.43	46.18	2,699,400	4.32	41.02	
資 本 的 支 出	637,630,196	97.68	593,172,433	94.58	93.03	578,046,317	100.00	97.45	
(1) 建 設 改 良 費	478,006,268	74.97	407,529,405	68.70	85.26	286,388,282	49.54	70.27	
ア 配水施設費	434,871,535	68.20	400,463,365	67.51	92.09	257,133,802	44.48	64.21	
イ 営業設備費	13,738,239	2.15	2,500,490	0.42	18.20	27,824,480	4.81	1,112.76	
ウ 土地購入費	2,160,494	0.34	0	0.00	皆減	0	0.00	-	
エ リース債務支払額	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
オ 庁舎建設費	27,236,000	4.27	4,565,550	0.77	16.76	1,430,000	0.25	31.32	
(2) 企業債償還金	144,791,906	22.71	145,833,537	24.59	100.72	147,044,455	25.44	100.83	
(3) 他会計長期借入償還金	14,832,022	2.33	32,173,128	5.42	216.92	44,613,580	7.72	138.67	
(4) その他資本的支出	0	0.00	7,636,363	1.29	皆増	100,000,000	17.30	1,309.52	
収 支 差 引	△ 537,697,133	100.00	△ 444,480,233	100.00	82.66	△ 532,118,717	100.00	119.72	
補 填 財 源 内 訳	過年度分消費税 資本収支調整額	22,937,215	4.27	38,470,762	8.66	167.72	18,833,450	3.54	48.96
	過年度分 損益勘定留保資金	369,968,012	68.80	260,175,934	58.54	70.32	366,240,812	58.53	140.77
	当年度分 損益勘定留保資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	繰越工事資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	減債積立金	144,791,906	26.92	145,833,537	32.80	100.72	147,044,455	32.81	100.83
	建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	当年度 利益剰余金処分額	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
補てん過不足額	0		0			0			

5. 企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	支払利息	
			当年度償還高	償還高累計					
建設費等の財源に充てられた企業債	政府	平成5年3月25日	70,000,000	4,495,705	70,000,000	0	4.400	令和5年3月25日	148,897
	政府	平成5年3月25日	18,500,000	1,188,150	18,500,000	0	4.400	令和5年3月25日	39,352
	政府	平成6年3月23日	70,000,000	4,029,781	65,821,789	4,178,211	3.650	令和6年3月1日	263,153
	政府	平成6年3月23日	19,000,000	1,093,798	17,865,915	1,134,085	3.650	令和6年3月1日	71,426
	政府	平成7年3月27日	50,000,000	2,999,598	43,570,858	6,429,142	4.650	令和7年3月1日	403,968
	公庫	平成7年3月27日	30,600,000	2,115,919	30,600,000	0	4.700	令和5年3月20日	74,875
	公庫	平成7年3月27日	19,400,000	1,347,364	19,400,000	0	4.750	令和5年3月20日	48,188
	政府	平成7年3月27日	37,000,000	2,219,703	32,242,435	4,757,565	4.650	令和7年3月1日	298,935
	公庫	平成7年3月27日	14,300,000	993,160	14,300,000	0	4.750	令和5年3月20日	35,520
	公庫	平成7年3月27日	22,600,000	1,562,737	22,600,000	0	4.700	令和5年3月20日	55,301
	政府	平成8年3月14日	60,000,000	3,100,271	50,096,023	9,903,977	3.150	令和8年3月1日	385,411
	政府	平成8年3月14日	30,000,000	1,550,136	25,048,012	4,951,988	3.150	令和8年3月1日	192,704
	政府	平成8年3月14日	34,200,000	1,767,154	28,554,734	5,645,266	3.150	令和8年3月1日	219,684
	政府	平成8年3月14日	25,000,000	1,291,779	20,873,342	4,126,658	3.150	令和8年3月1日	160,589
	公庫	平成8年3月22日	30,000,000	1,752,591	28,190,878	1,809,122	3.200	令和6年3月20日	100,065
	公庫	平成8年3月22日	10,000,000	586,676	9,394,102	605,898	3.250	令和6年3月20日	34,030
	公庫	平成8年3月22日	15,000,000	876,295	14,095,439	904,561	3.200	令和6年3月20日	50,033
	公庫	平成8年3月22日	5,000,000	293,338	4,697,051	302,949	3.250	令和6年3月20日	17,016
	公庫	平成8年3月22日	5,700,000	334,405	5,354,638	345,362	3.250	令和6年3月20日	19,397
	公庫	平成8年3月22日	17,100,000	998,977	16,068,800	1,031,200	3.200	令和6年3月20日	57,037
	政府	平成9年3月25日	60,000,000	2,938,483	47,393,842	12,606,158	2.800	令和9年3月1日	414,823
	政府	平成9年3月25日	45,000,000	2,203,862	35,545,382	9,454,618	2.800	令和9年3月1日	311,118
	政府	平成9年3月25日	41,700,000	2,042,246	32,938,719	8,761,281	2.800	令和9年3月1日	288,302
	政府	平成9年3月25日	34,700,000	1,699,423	27,409,437	7,290,563	2.800	令和9年3月1日	239,905
	公庫	平成9年3月26日	7,500,000	414,934	6,633,418	866,582	2.900	令和7年3月20日	34,178
	公庫	平成9年3月26日	22,500,000	1,240,053	19,912,091	2,587,909	2.850	令和7年3月20日	100,325
	公庫	平成9年3月28日	30,000,000	1,653,405	26,549,455	3,450,545	2.850	令和7年3月20日	133,765
	公庫	平成9年3月28日	10,000,000	553,245	8,844,556	1,155,444	2.900	令和7年3月20日	45,569
	公庫	平成9年3月28日	17,400,000	958,974	15,398,683	2,001,317	2.850	令和7年3月20日	77,584
	公庫	平成9年3月28日	5,700,000	315,350	5,041,397	658,603	2.900	令和7年3月20日	25,974
	政府	平成10年3月25日	60,000,000	2,746,648	45,372,151	14,627,849	2.100	令和10年3月1日	350,520
	政府	平成10年3月25日	45,000,000	2,059,986	34,029,112	10,970,888	2.100	令和10年3月1日	262,890
公庫	平成10年3月25日	24,900,000	1,271,777	20,917,341	3,982,659	2.150	令和8年3月20日	106,171	
公庫	平成10年3月25日	5,100,000	261,394	4,280,608	819,392	2.200	令和8年3月20日	22,348	
政府	平成10年3月25日	33,600,000	1,538,123	25,408,404	8,191,596	2.100	令和10年3月1日	196,291	
政府	平成10年3月25日	22,000,000	1,007,104	16,636,456	5,363,544	2.100	令和10年3月1日	128,524	
公庫	平成10年3月25日	18,500,000	944,894	15,540,995	2,959,005	2.150	令和8年3月20日	78,882	
公庫	平成10年3月25日	3,900,000	199,890	3,273,406	626,594	2.200	令和8年3月20日	17,090	
公庫	平成10年3月30日	30,000,000	1,532,260	25,201,615	4,798,385	2.150	令和8年3月20日	127,918	
公庫	平成10年3月30日	10,000,000	512,538	8,393,349	1,606,651	2.200	令和8年3月20日	43,818	
公庫	平成11年3月24日	17,200,000	857,329	13,585,838	3,614,162	2.100	令和9年3月20日	89,423	
公庫	平成11年3月24日	28,800,000	1,435,527	22,748,385	6,051,615	2.100	令和9年3月20日	149,733	
政府	平成11年3月25日	25,800,000	1,156,642	18,328,967	7,471,033	2.100	令和11年3月1日	175,140	
政府	平成11年3月25日	43,200,000	1,936,703	30,690,362	12,509,638	2.100	令和11年3月1日	293,257	
政府	平成11年3月25日	45,000,000	2,017,398	31,969,126	13,030,874	2.100	令和11年3月1日	305,478	
公庫	平成11年3月30日	136,000,000	6,778,878	107,422,920	28,577,080	2.100	令和9年3月20日	707,072	

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	支払利息	
			当年度償還高	償還高累計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	政府 公庫	平成12年1月31日	127,000,000	5,609,655	87,685,266	39,314,734	2.000	令和11年9月25日	870,579
	公庫	平成12年3月22日	9,200,000	446,827	6,827,482	2,372,518	2.000	令和10年3月20日	54,163
	公庫	平成12年3月22日	45,500,000	2,209,850	33,766,355	11,733,645	2.000	令和10年3月20日	267,876
	公庫	平成12年3月30日	100,000,000	4,856,813	74,211,768	25,788,232	2.000	令和10年3月20日	588,737
	政府 公庫	平成12年8月31日	87,000,000	3,789,763	58,366,708	28,633,292	1.900	令和12年3月25日	598,123
	公庫	平成12年9月29日	12,500,000	601,090	8,971,410	3,528,590	2.000	令和10年9月20日	79,604
	政府	平成12年10月31日	13,800,000	599,583	8,880,677	4,919,323	2.100	令和12年9月25日	112,765
	政府 公庫	平成12年10月31日	12,000,000	521,377	7,722,327	4,277,673	2.100	令和12年9月25日	98,057
	公庫	平成13年3月22日	34,200,000	1,604,736	23,997,571	10,202,429	1.650	令和11年3月20日	188,226
	公庫	平成13年3月29日	133,100,000	6,258,565	93,239,863	39,860,137	1.700	令和11年3月20日	757,531
	公庫	平成13年3月29日	66,900,000	3,139,090	46,942,616	19,957,384	1.650	令和11年3月20日	368,196
	公庫	平成13年7月30日	3,800,000	179,434	2,653,176	1,146,824	1.800	令和11年3月20日	23,068
	政府	平成13年7月31日	47,000,000	2,002,937	29,616,234	17,383,766	1.800	令和13年3月25日	339,989
	公庫	平成14年3月28日	93,800,000	4,404,736	60,114,509	33,685,491	2.200	令和12年3月20日	813,892
	公庫	平成14年3月28日	76,200,000	3,578,261	48,835,026	27,364,974	2.200	令和12年3月20日	661,179
	公庫	平成14年3月28日	12,500,000	586,985	8,010,993	4,489,007	2.200	令和12年3月20日	108,461
	政府	平成14年9月25日	19,300,000	801,897	10,875,660	8,424,340	1.900	令和14年9月1日	171,507
	公庫	平成14年9月25日	3,200,000	147,487	2,000,288	1,199,712	1.900	令和12年9月20日	24,901
	公庫	平成15年3月28日	75,000,000	3,369,416	46,542,974	28,457,026	1.200	令和13年3月20日	371,838
	公庫	平成15年3月28日	32,500,000	1,460,080	20,168,622	12,331,378	1.200	令和13年3月20日	161,130
公庫	平成16年3月30日	90,000,000	4,032,076	50,065,160	39,934,840	1.900	令和14年3月20日	816,310	
公庫	平成17年3月30日	80,000,000	3,517,816	40,467,515	39,532,485	2.100	令和15年3月20日	885,684	
公庫	平成18年3月30日	110,000,000	4,741,192	51,116,130	58,883,870	2.000	令和16年3月20日	1,248,912	
政府	平成19年3月26日	43,200,000	1,638,634	16,272,660	26,927,340	2.100	令和19年3月1日	591,326	
公庫	平成19年3月29日	56,200,000	2,370,141	23,536,987	32,663,013	2.100	令和17年3月20日	723,317	
公庫	平成20年3月25日	90,000,000	3,722,477	34,018,661	55,981,339	2.050	令和18年3月20日	1,204,947	
政府	平成21年3月25日	90,000,000	3,306,903	27,626,826	62,373,174	1.900	令和21年3月1日	1,232,289	
政府	平成22年3月25日	75,000,000	2,672,031	19,891,822	55,108,178	2.100	令和22年3月1日	1,199,429	
合 計		3,045,800,000	147,044,455	2,129,165,317	916,634,683			21,963,715	
内 訳	資金運用部	1,109,500,000	55,603,071	880,950,044	228,549,956			6,829,891	
	財政融資	274,500,000	10,422,402	104,283,202	170,216,798			3,534,540	
	金融公庫	1,661,800,000	81,018,982	1,143,932,071	517,867,929			11,599,284	

6. 経営分析

	項目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	算 出 式	説 明
財務状態を示す指標	固定資産 構成比率 (%)	80.97	80.34	80.05	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産中の固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほうが柔軟な経営が可能。
	固定負債 構成比率 (%)	10.66	9.38	8.06	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める固定負債と借入資本金の割合を示す。比率は小さいほど良い。
	自己資本 構成比率 (%)	85.66	86.85	88.17	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。比率は高いほど良い。
	固定資産対 長期資本比率 (%)	84.06	83.48	83.18	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が流動負債によって調達されていないかどうかをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率 (%)	94.52	92.50	90.79	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。100%超だと借入金で設備投資を行っている。
	流動比率 (%)	517.71	521.93	529.71	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期の債務の支払いに十分な流動資産があるかをみる。比率は大きいほど良い。
	当座比率 (%)	516.50	520.17	520.10	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期の債務の支払いに十分な当座資産があるかをみる。比率は大きいほど良い。
	現金比率 (%)	468.31	470.64	470.78	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時の支払能力をみる。比率は大きいほど良い。
資本効率性に関する指標	自己資本 回転率 (回)	0.21	0.21	0.21	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本に対してどれだけ営業収益が生じているかを示す。自己資本の活動能力を示す。
	固定資産 回転率 (回)	0.22	0.22	0.23	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	平均固定資産に対する営業収益の割合、固定資産の回転状況を示す。比率は高いほど良い。
	流動資産 回転率 (回)	0.96	0.93	0.92	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	平均流動資産に対する営業収益の割合、流動資産の回転状況を示す。
	減価償却率 (%)	4.51	4.63	4.71	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率を表し減価償却費が適当か否か統一的な償却方法が取られているかを示す比率である。
	現金預金 回転率 (回)	2.08	2.14	2.11	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	平均現金預金に対する当年度支出額の割合を表し、現金預金が年平均何回転したかを示す。
	貯蔵品 回転率 (回)	2.32	1.72	1.25	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{貯蔵品の期中借方}-\text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほどよい。
	未収金 回転率 (回)	9.76	9.91	9.81	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金の回転速度を示すもので、この比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示している。

	項目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	算 出 式	説 明
収益性・費用に関する指標	総資本利益率 (%)	1.35	1.24	1.30	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本に対しどれだけ純利益をあげたか資本効率をみる。比率は大きいほど良い。(総資本=負債資本合計)
	総収支比率 (%)	107.37	106.72	106.91	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用に対する収益の割合を示す。比率は大きいほど良い。
	利子負担率 (%)	1.85	1.82	1.80	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	利子負担率の平均在高に対する割合を示し利息支払の財政圧迫度をみる。率は小さいほど良い。
生産性に関する指標	職員一人当り給水人口 (人)	4,822	4,829	4,846	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員数が適正であるかどうかをみる。数値は大きいほど良い。
	職員一人当り有収水量 (m ³)	504,796	505,418	503,920	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員の労働生産性をみる。数値は大きいほど良い。
	職員一人当り営業収益 (千円)	101,262	101,397	101,734	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員一人当りの売上高を示す。数値は大きいほど良い。
	職員一人当り有形固定資産 (千円)	357,488	352,525	343,785	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	職員一人当りの有形固定資産を示す。給水人口の分布、施設の効率化に左右される。
施設の効率性を示す指標	施設利用率 (%)	75.06	74.69	74.56	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	施設がどれだけ効率的に利用されているかを示す。数値は100%に近いものが良い。
	負荷率 (%)	97.35	97.81	96.70	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	施設利用のばらつきをみる。数値は100%に近いものが良い。
	最大稼働率 (%)	77.11	76.37	77.11	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率をみる。数値は100%に近いものが良い。
	配水管使用効率 (m ³ /m)	18.35	18.23	18.16	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	配水管1m当りどれだけの水を配水しているかを示す。数値は大きいほど良い。
	有収率 (%)	92.57	93.14	93.03	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は大きいほど良い。
料金に関する指標	供給単価 (円/m ³)	195.00	184.87	195.46	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	水1m ³ 当り平均いくらで売ったかを示す。数値は小さいほど良い。
	給水原価 (円/m ³)	187.74	188.53	190.72	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	水1m ³ を給水するためにいくら費用がかかったかを示す。数値は小さいほど良い。
	料金回収率 (%)	103.87	103.87	102.49	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

第7章 議 会

1. 議会議決事項

(1) 予算関係

(2) 決算関係

(3) 条例関係

2. 行政官庁許認可事項

1. 議会議決事項

(1) 予算関係

議案番号	議決年月日	議決事項
議案第62号	令和4年9月6日	令和4年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)
議案第87号	令和4年12月21日	令和4年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)
議案第5号	令和5年3月9日	令和4年度うるま市水道事業会計補正予算(第3号)
議案第12号	令和5年3月17日	令和5年度うるま市水道事業会計予算

(2) 決算関係

議案番号	議決年月日	議決事項
認定第6号	令和4年9月14日	令和3年度うるま市水道事業会計決算認定について
議案第59号	令和4年9月14日	令和3年度うるま市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

(3) 条例関係

議案番号	議決年月日	議決事項
議案第76号	令和4年9月14日	うるま市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

2. 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和4年5月12日	厚生労働大臣	令和4年度沖縄簡易水道等施設整備費(上水道施設)国庫補助金交付申請	令和4年10月13日

第8章 水道事業のあゆみ

1. 水道事業のあゆみ

年	月 日	うるま市水道事業関係事項	
2005年 (平成17年)	4月 1日	うるま市水道事業の誕生(具志川市・石川市・勝連町・与那城町の2市2町の合併) うるま市水道事業創設認可(厚生労働省発健第401019号) うるま市水道事業管理者職務代理者に水道部長の喜屋武正氏を任命 工務課計画係の照屋寛秋氏に水道技術管理者の辞令交付 合併によりOCCの料金調定システムへ統合を行い稼働 市民サービス向上のためコンビニエンスストアでの水道料金収納を開始	
	4月 22日	平成17年度うるま市水道事業会計暫定予算調製を議会報告 第42回日本水道協会沖縄県支部総会(沖縄市)	
	4月 28日	うるま市水道事業の設置等に関する条例他2件の条例制定の専決処分の承認	
	6月 1日	第47回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施	
	6月 30日	第74回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:宮崎市)	
	7月 4日	旧4市町の平成16年度水道事業会計決算監査	
	7月 26日	平成17年度うるま市水道事業会計予算原案可決	
	9月 1日	初代水道事業管理者に名嘉眞治夫氏が就任	
	10月 7日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)の専決処分の承認 旧4市町の平成16年度水道事業会計決算認定	
	10月 26日	日本水道協会第74回全国総会(開催地:札幌市)	
	11月 24日	厚生労働省による水道法に基づく立ち入り検査の実施 (検査場所:水道局大会議室、志林川配水池 14:00~17:00)	
	12月 27日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)原案可決	
	2006年 (平成18年)	3月 17日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第3号)原案可決
		3月 31日	平成18年度うるま市水道事業会計予算原案可決
4月 1日		民間委託だった給水栓開閉栓業務をうるま市シルバー人材センターへ委託(休日・時間外は現状通り)	
4月 22日		第43回日本水道協会沖縄県支部総会(西原町)	
6月 1日		第48回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施	
6月 30日		退職者辞令交付式(料金課長 山城清一氏 勸奨退職)	
7月 7日		第75回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:指宿市)	
8月 3日		残留塩素適正化に向けての連絡会議がうるま市水道局にて開催	
9月 26日		平成17年度うるま市水道事業会計決算認定	
10月 17日		日本水道協会第75回全国総会(開催地:秋田市)	
11月 15日		日本水道協会沖縄県支部事務研究会をうるま市内で開催	
12月 1日		配水池等中央監視装置統合整備工事着工	
12月 22日		平成18年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)原案可決	

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2007年 (平成19年)	1月 4日	沖縄県企業局送水管φ900mmの漏水発生(石川東恩納地内)
	3月 16日	平成18年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決
	3月 19日	配水池等中央監視装置統合整備工事竣工
	3月 19日	沖縄県企業局送水管φ900mmの漏水発生(石川東恩納地内)
	3月 27日	平成19年度うるま市水道事業会計予算を原案可決
	3月 31日	退職者辞令交付式(総務係長 山城哲氏、管理係 主査 照屋寛致氏、 収納係 主任主事 伊保義光氏 定年退職)
	4月 27日	第44回日本水道協会沖縄県支部総会(豊見城市)
	5月 31日	南部水道企業団行政視察 議員7名 職員6名 計13名
	6月 1日	第49回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	6月 15日	平成18年度うるま市水道事業会計予算繰越計算書の報告
	6月 29日	県企業局送水管布設工事(東恩納地内)のため断水(6/29午後9時～6/30午前6時)
	7月 5日	第76回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:那覇市)(～7/6まで)
	7月 18日	沖縄本島ダム事業促進協議会の沖縄総合事務局への要請行動
	8月 16日	うるま市水道局の口座振替案内の通知が誤って発送され、新聞に掲載される
	9月 25日	平成18年度うるま市水道事業会計決算認定
	11月 7日	日本水道協会第76回全国総会(開催地:横浜市)
2008年 (平成20年)	2月 19日	平成19年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)原案可決
	3月 17日	平成19年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)原案可決
	3月 25日	公的資金補償金免除による繰上償還が決定し、うるま市水道事業経営健全化計画を遵守する ことを条件に7%以上の企業債残高の繰上償還を開始
	3月 27日	平成20年度うるま市水道事業会計予算原案可決
	3月 31日	退職者辞令交付式(管理課長 島袋光政氏、漏水対策係長 下門武信氏、 料金課主幹 照屋寛晶氏 定年退職)
	4月 25日	第45回日本水道協会沖縄県支部総会を開催(うるま市・ニュー三和会館)
	6月 1日	第50回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	7月 2日	第77回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:熊本市)(～7/4まで)
	10月 1日	平成19年度うるま市水道事業会計決算認定
	10月 28日	日本水道協会第77回全国総会(開催地:名古屋市)(～10/31まで)
2009年 (平成21年)	3月 16日	平成20年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)原案可決
	3月 25日	平成21年度うるま市水道事業会計予算原案可決

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2009年 (平成21年)	4月 28日 6月 1日 7月 1日 7月 17日 8月 31日 9月 11日 9月 25日 10月 2日 11月 10日	第46回日本水道協会沖縄県支部総会(南城市) 第51回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 第78回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:長崎市)(~7/3まで) 平成21年度日本水道協会沖縄県支部技術研修会(うるま市・じんぶん館) 名嘉眞治夫管理者任期満了により退任 災害防災訓練(具志川調整池) 平成21年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)原案可決 平成20年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第78回全国総会(開催地:堺市)(~11/12まで)
2010年 (平成22年)	3月 10日 3月 19日 3月 31日 4月 22日 6月 1日 7月 16日 9月 14日 10月 19日	平成21年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)原案可決 平成22年度うるま市水道事業会計予算原案可決 退職者辞令交付式(水道部長 喜屋武正氏、総務課長 知念重徳氏 定年退職) 第47回日本水道協会沖縄県支部総会(那覇市) 第52回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成22年度日本水道協会沖縄県支部技術研修会(南部水道企業団) 平成21年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第79回全国総会(開催地:松山市)(~10/23まで)
2011年 (平成23年)	3月 9日 3月 18日 3月 28日 4月 28日 6月 1日 10月 7日 10月 26日	平成22年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)原案可決 平成23年度うるま市水道事業会計予算原案可決 下水道課の一部(業務係・排水設備係)が水道局庁舎に移転 第48回日本水道協会沖縄県支部総会(名護市) 第53回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成22年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第80回全国総会(開催地:北九州市)(~10/28まで)
2012年 (平成24年)	3月 16日 3月 30日	平成24年度うるま市水道事業会計予算原案可決 退職者辞令交付式(総務課長 比嘉辰彦氏、管理課長 榮野川勇氏、 料金課長 幸地良明氏、工務課副技幹兼係長 山城政行氏 定年退職)

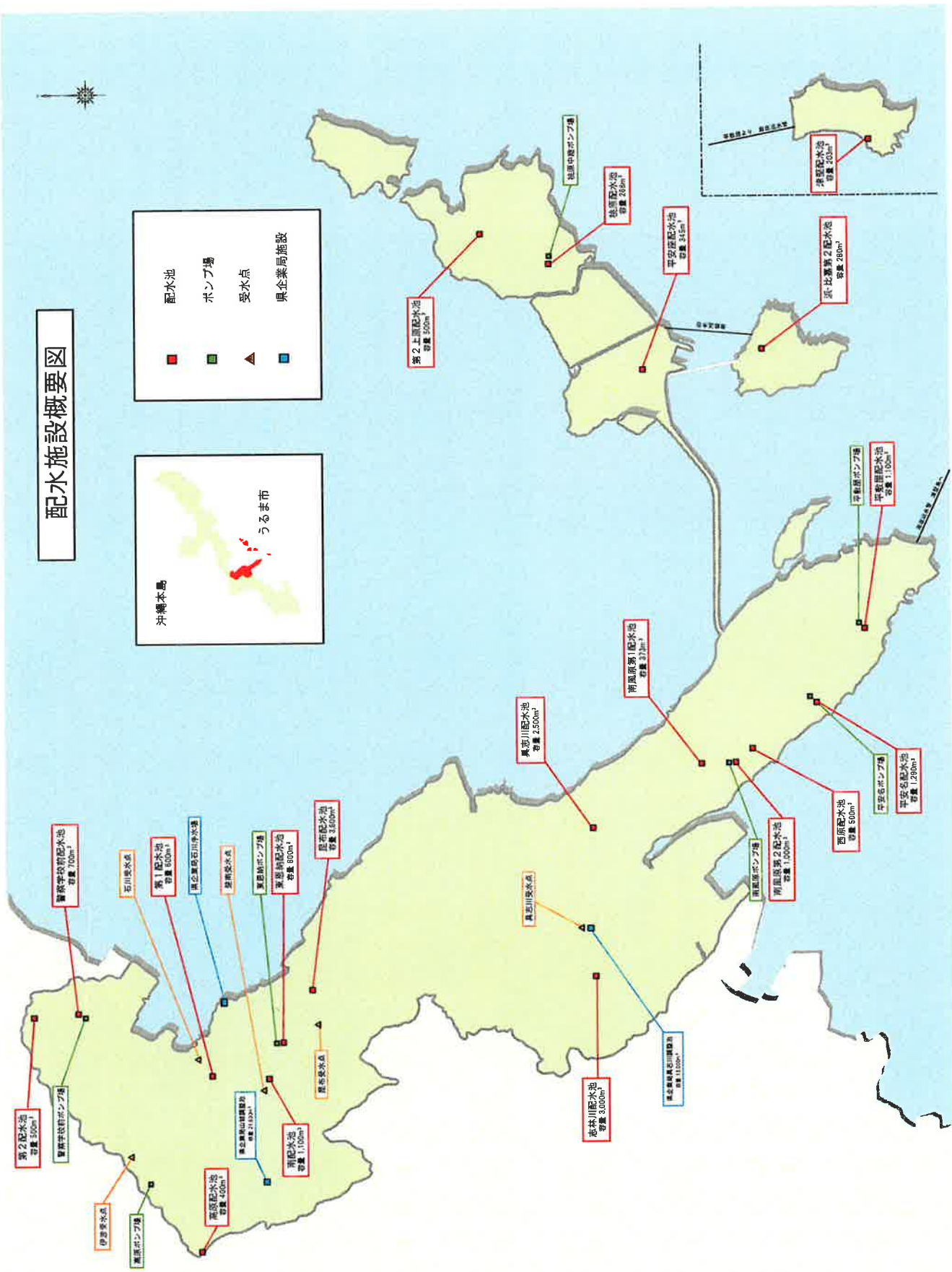
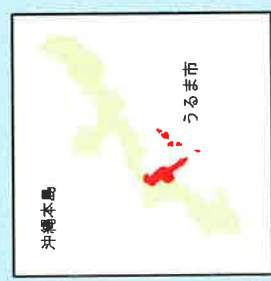
年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2012年 (平成24年)	4月 27日 6月 1日 10月 4日 10月 16日 12月 20日	第49回日本水道協会沖縄県支部総会(宜野湾市) 第54回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成23年度うるま市水道事業会計利益の処分及び決算認定 日本水道協会第81回全国総会(開催地:旭川市)(～10/19まで) うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例
2013年 (平成25年)	3月 25日 3月 25日 3月 29日 4月 26日 6月 1日 12月 20日	平成25年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 うるま市水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 退職者辞令交付式(水道部長 安慶名義秀氏 定年退職) 第50回日本水道協会沖縄県支部総会(南風原町) 第55回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 うるま市水道局の組織変更に伴う水道局関係条例の整備に関する条例
2014年 (平成26年)	3月 20日 3月 31日 4月 1日 4月 18日 6月 1日	平成26年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式(管理課長 島袋光俊氏 定年退職) 機構改革により局を廃止、部とした 併せて、4課8系の体制から3課6係とし、下水道課も水道部へ統合された 工務課副技幹兼管理係長目取眞功氏に水道技術管理者を辞令交付 第51回日本水道協会沖縄県支部総会(糸満市) 第56回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
2015年 (平成27年)	2月 3日 3月 20日 3月 31日 4月 24日 6月 1日 11月 11日	沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練(応急給水訓練)実施 平成27年度うるま市水道事業会計予算原案可決 退職者辞令交付式(工務課長 又吉勝則氏 定年退職) 第52回日本水道協会沖縄県支部総会(浦添市) 第57回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練(情報伝達訓練)実施

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2016年 (平成28年)	3月 17日	平成28年度うるま市水道事業会計予算原案可決
	4月 1日	営業課を2係(料金係、給水係)から3係(水道収納係、水道調定係、水道給水係)とした 総務課を水道総務課に、総務係を水道総務係に、企画経営係を水道企画経営係に改めた 工務課管理係を水道管理係に、工事係を水道工事係に改めた
	4月 12日	有収率改善功勞による感謝状交付(うるま市管工事組合・フジ地中情報株式会社)
	5月 26日	熊本地震災害被災地の漏水調査支援活動へ職員派遣(2名):熊本県阿蘇郡西原村(～30日)
	6月 1日	第58回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	11月 25日	沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練実施
2017年 (平成29年)	3月 16日	平成29年度うるま市水道事業会計予算原案可決
	3月 31日	退職者辞令交付式(水道部長 三浦正氏 定年退職)
	4月 28日	第54回日本水道協会沖縄県支部総会(宮古島市)
	6月 1日	第59回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
2018年 (平成30年)	2月 15日	平成29年度沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練
	3月 17日	平成30年度うるま市水道事業会計予算原案可決
	4月 27日	第55回日本水道協会沖縄県支部総会(那覇市)
	6月 1日	第60回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	8月 8日	うるま市水道災害等における応援活動の協力に関する協定調印式
	11月 11日	応急給水訓練(平安座地区自治会)
11月 13日	平成30年度沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練	
2019年 (平成31年) (令和元年)	3月 15日	平成31年度うるま市水道事業会計予算原案可決
	4月 26日	第56回日本水道協会沖縄県支部総会(沖縄市)
	6月 1日	第61回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 (市内小学校4年生を対象に水道施設見学会実施のためのバス借上)
	7月 1日	うるま市新水道ビジョン(マスタープラン)及び水道事業経営戦略(経営計画)公表
	11月 5日	応急給水訓練(宮城自治会)
	11月 13日	沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2020年 (令和2年)	3月 19日	令和2年度うるま市水道事業会計予算原案可決
	4月 1日	水道総務課を2係(水道総務係・水道企画経営係)から4係(水道総務係・水道経理係・企画経営係・下水道経理係)とした
	4月 8日	第57回日本水道協会沖縄県支部総会(うるま市※コロナ感染対策のため役員会と同日とし、那覇市で開催)
	6月 1日	第62回水道週間 横断幕の設置 (市内小学校4年生を対象とした水道施設見学会実施のためのバス借り上げは、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う浄水場見学の受付中止により中止)
	6月 1日	第62回水道週間 横断幕の設置
	8月 20日	応急給水訓練実施(具志川配水地 職員訓練)
	9月 24日	沖縄県水道災害相互援助協定に基づく中部圏域合同訓練(新型コロナウイルス感染拡大防止等により中止)
2021年 (令和3年)	3月 18日	令和3年度うるま市水道事業会計予算原案可決
	3月 26日	水道庁舎空調機器改修工事了
	6月 1日	第63回水道週間 横断幕設置(コロナウイルス感染拡大防止のため浄水場見学は中止)
	11月 5日	災害時避難訓練実施(水道庁舎)
11月 19日	応急給水訓練実施(志林川配水池 職員訓練)	
2022年 (令和4年)	3月 17日	令和4年度うるま市水道事業会計予算原案可決
	6月 1日	第64回水道週間 懸垂幕及び横断幕設置(コロナウイルス感染拡大防止のため浄水場見学は中止)
	6月 30日	うるま市水道事業認可事項第1回変更届出(薬生水収0630第1号)
	11月 2日	災害時対応訓練実施(水道庁舎)
2023年 (令和5年)	3月 10日	応急給水訓練実施(石川第1配水池 うるま市管工事事業共同組合との合同訓練)
	3月 17日	令和5年度うるま市水道事業会計予算原案可決

配水施設概要図

- 配水池
- ポンプ場
- ▲ 受水点
- 県企業局施設



水道事業統計年報

令和4年度版

発行
編集発行

令和6年2月
うるま市水道部水道政策課
うるま市字兼箇段896番地
電話 (098)975-2200

印刷

赤道印刷株式会社
うるま市江洲2156-6
電話 (098)973-3383

